令　和　５　年　度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

指　宿　市　監　査　委　員

指 監 第 ３６ 号
令和６年８月５日

指宿市長　打　越　明　司　様

指宿市監査委員　有　馬　芳　文
同　　西　田　義　哲

令和５年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により，審査に付された令和５年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので，次のとおり審査意見を提出する。

≪　目　　次　≫

令和５年度　　指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　⑴　決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　⑵　決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　　⑶　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　⑷　普通会計における財政の構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　⑸　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　⑴　歳　　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　⑵　歳　　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
　３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　　⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　　⑵　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
　　⑶　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
　　⑷　唐船峡そうめん流し事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　４　財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　　⑴　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　　⑵　物　　品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　　⑶　債　　権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　　⑷　基　　金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

令和５年度　　指宿市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
　１　総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
　２　基金別運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
　　⑴　土地開発基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
　　⑵　農業振興促進基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
　　⑶　肉用雌牛特別導入事業基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
　　⑷　奨学資金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
　　⑸　大重・岩崎奨学資金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
　　⑹　国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
　　⑺　国民健康保険出産費資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
む　す　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

令和５年度　指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　指宿市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度　指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和６年６月 18 日から令和６年８月５日まで

第３　審査の方法

当年度の決算審査に当たっては，各会計の歳入歳出決算及び附属書類が，関係法令に基づいて作成されているか。また，その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に，決算書の計数と会計課所管の会計帳簿，関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い，さらに関係職員から説明を聴取するなどし，定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

注　　記

１　文中の金額は，原則，円単位で表示している。
２　諸表中の「△」を付した数値は，減又はマイナスの数値である。
３　文中の「ポイント」とは，百分率間又は指数間の差引数値である。
４　諸表中の「0.0」及び「0.00」は，当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が０のものである。また，「－」は，該当数値がないものか，あっても算出不能なものを示す。
５　文中，諸表中及びグラフ中の金額及び比率について，小数点第２位又は第３位を四捨五入した場合においては，金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し，正確であり，予算執行についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

なお，一般会計及び特別会計の決算の概要は，次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1　決算の総括

⑴　決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は，歳入 41,484,748,062 円，歳出 39,860,516,157 円で，歳入歳出差引額（形式収支）は 1,624,231,905 円の増となり，この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 85,888,000 円を差し引いた実質収支も 1,538,343,905 円の増となっている。

また，この総計決算額には，各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,698,221,623 円が含まれているので，これを差し引いた純計額は，歳入 39,786,526,439 円，歳出 38,162,294,534 円となる。

なお，決算収支状況及び各会計間の重複額は，表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

決　算　収　支　状　況

表1-1　（単位：円）

会計区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		27,522,896,204	26,490,253,404	1,032,642,800	85,888,000	946,754,800
特別会計	国民健康保険	6,623,613,221	6,535,363,214	88,250,007	0	88,250,007
	後期高齢者医療	803,564,481	799,873,228	3,691,253	0	3,691,253
	介護保険	6,265,232,698	5,781,634,574	483,598,124	0	483,598,124
	唐船峡そうめん流し事業	269,441,458	253,391,737	16,049,721	0	16,049,721
	小計	13,961,851,858	13,370,262,753	591,589,105	0	591,589,105
総計		41,484,748,062	39,860,516,157	1,624,231,905	85,888,000	1,538,343,905
重複額		1,698,221,623	1,698,221,623	－	－	－
純計額		39,786,526,439	38,162,294,534	1,624,231,905	85,888,000	1,538,343,905

各　会　計　間　の　重　複　額

表1-2　（単位：円）

区分		歳入	歳出	差引残額
一般会計	決算額	27,522,896,204	26,490,253,404	1,032,642,800
	他会計間重複額	62,556,410	1,635,665,213	－
	純計決算額	27,460,339,794	24,854,588,191	2,605,751,603
特別会計合計	決算額	13,961,851,858	13,370,262,753	591,589,105
	他会計間重複額	1,635,665,213	62,556,410	－
	純計決算額	12,326,186,645	13,307,706,343	△981,519,698
国民健康保険	他会計間重複額	520,527,013	5,170,344	－
後期高齢者医療		245,805,200	6,412,000	
介護保険		869,333,000	50,511,817	
唐船峡そうめん流し事業		0	462,249	
合計	決算額	41,484,748,062	39,860,516,157	1,624,231,905
	他会計間重複額	1,698,221,623	1,698,221,623	－
	純計決算額	39,786,526,439	38,162,294,534	1,624,231,905

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると，表1-3のとおり，歳入は1.25%，歳出は0.41%それぞれ減少している。

決　　算　　規　　模

表1-3　　（単位：円，%）

区　　分	５年度	４年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳　　入	39,786,526,439	40,291,875,198	△505,348,759	△1.25
歳　　出	38,162,294,534	38,318,408,276	△156,113,742	△0.41
差　引　残　額	1,624,231,905	1,973,466,922	△349,235,017	△17.70

⑵　決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと表 1-4 のとおりである。

当年度の歳入歳出差引残額（形式収支）の合計は 1,624,231,905 円で，前年度より 349,235,017 円（17.70%）減少し（前表の比較増減欄を参照），翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は 1,538,343,905 円の増となっている。

この実質収支の額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の合計額は 379,875,159 円の減となっている。

表1-4　　決　算　収　支　の　状　況　　（単位：円）

区　　分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
５年度	一般会計	1,032,642,800	85,888,000	946,754,800	△ 448,456,177
	特別会計	591,589,105	0	591,589,105	68,581,018
	合　　計	1,624,231,905	85,888,000	1,538,343,905	△ 379,875,159
４年度	一般会計	1,450,458,835	55,247,858	1,395,210,977	84,437,458
	特別会計	523,008,087	0	523,008,087	22,449,948
	合　　計	1,973,466,922	55,247,858	1,918,219,064	106,887,406

決算収支の推移は，表 1-5 のとおりで，前年度と比較して，歳入では 489,911,648 円（1.17%）の減となり，歳出も 140,676,631 円（0.35%）の減となっている。

これを会計別にみると，歳入において，一般会計で622,115,142円（2.21%）の減となり，特別会計では132,203,494円（0.96%）の増となっている。

歳出において，一般会計で204,299,107円（0.77%）の減となり，特別会計では63,622,476円（0.48%）の増となっている。

決　　算　　収　　支　　の　　推　　移

表1-5　　（単位：円，%）

区　　分		５年度	４年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般会計	歳　　入	27,522,896,204	28,145,011,346	△622,115,142	△2.21
	歳　　出	26,490,253,404	26,694,552,511	△204,299,107	△0.77
特別会計	歳　　入	13,961,851,858	13,829,648,364	132,203,494	0.96
	歳　　出	13,370,262,753	13,306,640,277	63,622,476	0.48
合　計	歳　　入	41,484,748,062	41,974,659,710	△489,911,648	△1.17
	歳　　出	39,860,516,157	40,001,192,788	△140,676,631	△0.35

⑶ 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は，表 1-6 及び表 1-7 のとおりである。

当初予算額は 39,595,968,000 円で，補正予算において 1,768,089,000 円を増額し，繰越事業費 868,697,400 円を追加して，予算現額は 42,232,754,400 円となっている。

この歳入歳出予算に対して，執行率（予算額に対する収入済額又は支出済額の割合）は，歳入で 98.23%，歳出で 94.38%となっている。

また，一般会計及び特別会計別の執行率をみると，一般会計で歳入 97.07%，歳出 93.43%，特別会計で歳入 100.60%，歳出 96.33%となっている。

予　算　の　執　行　状　況

表1-6　（歳　入）　（単位：円，%）

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 対予算 C/A×100	収入率 対調定 C/B×100
一般会計		28,353,567,400	27,715,028,773	27,522,896,204	11,573,694	180,558,875	97.07	99.31
特別会計	国民健康保険	6,822,861,000	6,787,155,838	6,623,613,221	16,504,001	147,038,616	97.08	97.59
	後期高齢者医療	807,962,000	805,068,181	803,564,481	140,200	1,363,500	99.46	99.81
	介護保険	5,988,941,000	6,277,278,670	6,265,232,698	1,694,600	10,351,372	104.61	99.81
	唐船峡そうめん流し事業	259,423,000	269,441,458	269,441,458	0	0	103.86	100.00
	小計	13,879,187,000	14,138,944,147	13,961,851,858	18,338,801	158,753,488	100.60	98.75
総計		42,232,754,400	41,853,972,920	41,484,748,062	29,912,495	339,312,363	98.23	99.12

表1-7　（歳　出）　（単位：円，%）

区分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出済額の予算現額に対する比率 B/A×100
一般会計		28,353,567,400	26,490,253,404	1,142,975,000	720,338,996	93.43
特別会計	国民健康保険	6,822,861,000	6,535,363,214	0	287,497,786	95.79
	後期高齢者医療	807,962,000	799,873,228	0	8,088,772	99.00
	介護保険	5,988,941,000	5,781,634,574	0	207,306,426	96.54
	唐船峡そうめん流し事業	259,423,000	253,391,737	0	6,031,263	97.68
	小計	13,879,187,000	13,370,262,753	0	508,924,247	96.33
総計		42,232,754,400	39,860,516,157	1,142,975,000	1,229,263,243	94.38

⑷ 普通会計における財政の構造

普通会計とは，地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう，総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので，各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。なお，市債については，当年度の決算額を用いている。

財政構造については，年度ごとに，普通会計で分析すると次のとおりである。

ア　歳入の構成

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分したものが表 1-8 である。当該年度の自主財源の構成比は 32.9％で，前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

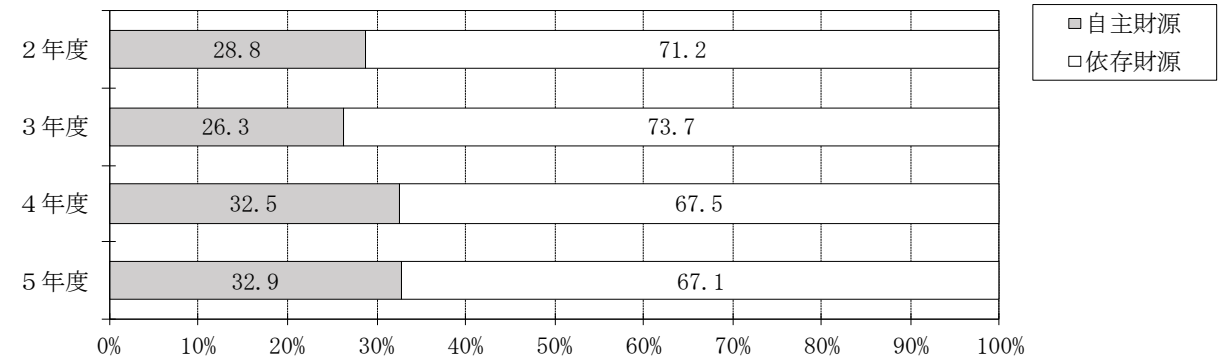
また，当年度を含めた４年間の自主財源と依存財源の推移はグラフ１のとおりである。

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 状 況

表1-8　　（単位：千円，％）

区　　分	５年度 A		４年度 B		増減比較 A-B		類似団体（４年度）	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
自 主 財 源	9,045,805	32.9	9,131,015	32.5	△85,210	0.4	8,064,282	33.6
依 存 財 源	18,462,357	67.1	18,992,837	67.5	△530,480	△0.4	15,923,965	66.4
合　　計	27,508,162	100.0	28,123,852	100.0	△615,690	－	23,988,247	100.0

グラフ１　　自主財源及び依存財源の推移



次に，歳入の財源構成を一般財源と特定財源に区分したものが表1-9である。当該年度の一般財源の構成比は60.5％で，前年度と比較すると2.7ポイント高くなっている。

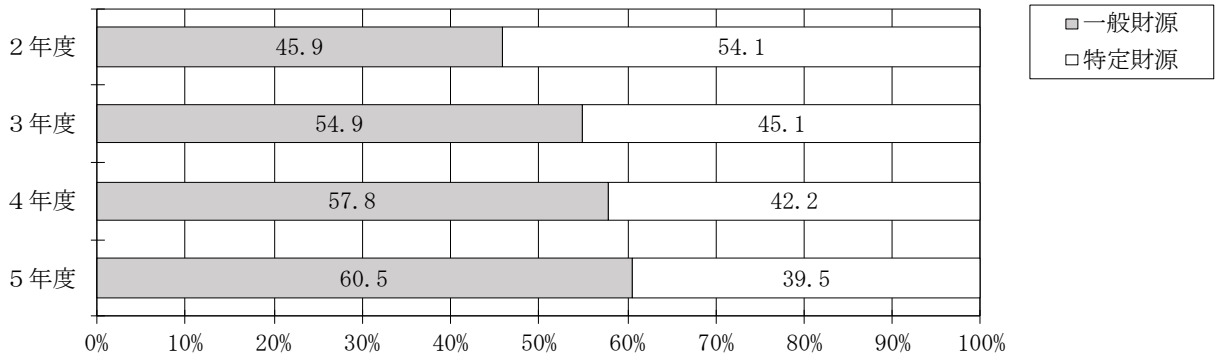
また，一般財源と特定財源の４年間の推移はグラフ２のとおりである。

一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 の 状 況

表1-9　　（単位：千円，％）

区　分	５年度 A		４年度 B		増減比較 A-B	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
一 般 財 源	16,649,174	60.5	16,246,598	57.8	402,576	2.7
特 定 財 源	10,858,988	39.5	11,877,254	42.2	△1,018,266	△2.7
合　　計	27,508,162	100.0	28,123,852	100.0	△615,690	－

グラフ２　　一般財源及び特定財源の推移



イ　歳出の構成

普通会計の性質別歳出の状況は，表 1-10 のとおりである。

歳出の性質別構成では,義務的経費である人件費,扶助費及び公債費が 125 億 2,133 万 5 千円で,歳出総額の 47.3%を占めており，前年度と比較すると 8 億 291 万 5 千円（6.9%）増加している。これは，義務的経費すべてが増加したことによるものである。

消費的経費は，71 億 268 万 2 千円で，歳出総額の 26.8%を占めており，前年度と比較すると 1 億 5,022 万 3 千円（2.1%）減少している。これは，消費的経費すべてが減少したことによるものである。

投資的経費は，31 億 1,353 万 6 千円で，歳出総額の 11.8%を占めており，前年度と比較すると 9 億 5,072 万 8 千円（23.4%）減少している。これは，投資的経費すべてが減少したことによるものである。

その他は，37 億 3,796 万 6 千円で，歳出総額の 14.1%を占めており，前年度と比較すると 1 億 16 万 2 千円（2.8%）増加している。これは，その他すべてが増加したことによるものである。

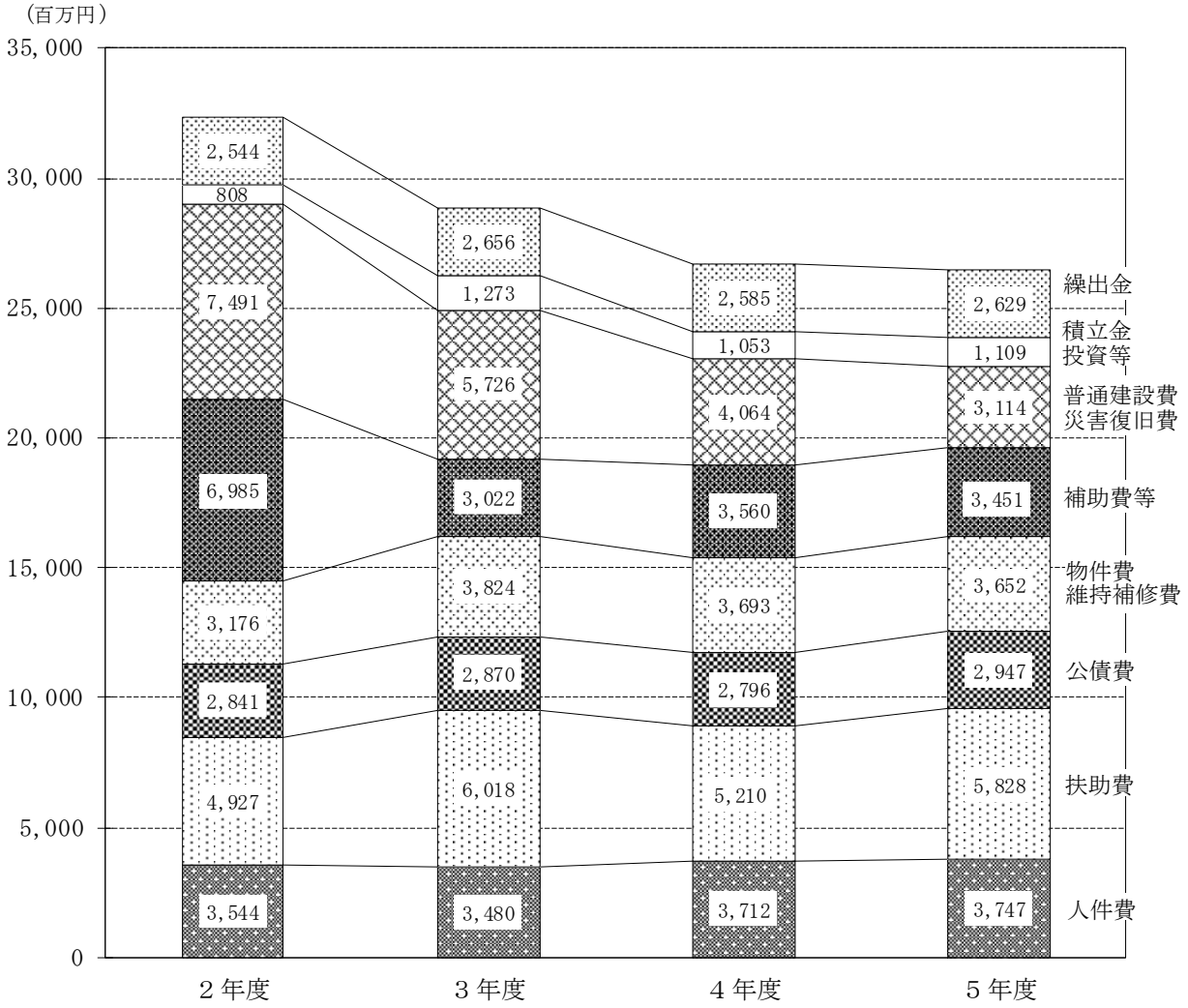
また，普通会計の性質別歳出の４年間の推移は，グラフ３のとおりである。

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 状 況

表1-10　　（単位：千円，%）

性質別		５年度		４年度		増減比較
		決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A-B
義務的経費	人件費	3,746,925	14.2	3,712,487	13.9	34,438
	扶助費	5,827,881	22.0	5,209,780	19.5	618,101
	公債費	2,946,529	11.1	2,796,153	10.5	150,376
	小計	12,521,335	47.3	11,718,420	43.9	802,915
消費的経費	物件費	3,548,627	13.4	3,588,686	13.5	△40,059
	維持補修費	103,347	0.4	104,330	0.4	△983
	補助費等	3,450,708	13.0	3,559,889	13.3	△109,181
	小計	7,102,682	26.8	7,252,905	27.2	△150,223
投資的経費	普通建設費	3,034,529	11.5	3,968,324	14.9	△933,795
	災害復旧費	79,007	0.3	95,940	0.4	△16,933
	小計	3,113,536	11.8	4,064,264	15.3	△950,728
その他	積立金	962,329	3.6	914,353	3.4	47,976
	投資･出資金･貸付金	147,000	0.6	138,429	0.5	8,571
	繰出金	2,628,637	9.9	2,585,022	9.7	43,615
	小計	3,737,966	14.1	3,637,804	13.6	100,162
合計		26,475,519	100.0	26,673,393	100.0	△197,874

グラフ３　　普通会計性質別歳出の推移



ウ　財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

◎　財政力指数

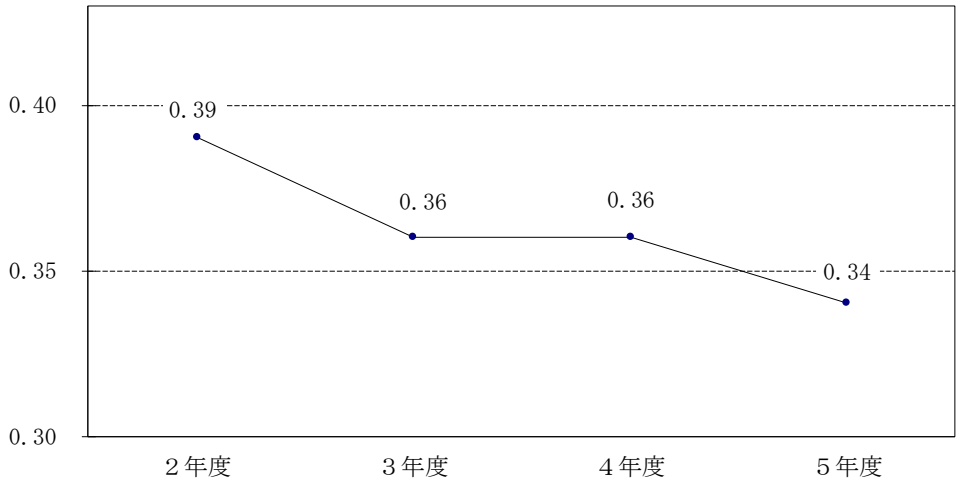
財政力指数（３カ年平均）は表1-11のとおりで，４年間の推移はグラフ４のとおりである。

本指数は，財政の豊かさを表すもので，１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるとされている。

表1-11　　（単位：千円）

区　　分		５年度 A	４年度 B	３年度	２年度	増　減 A-B	類似団体 （４年度）
基準財政需要額		12,059,086	11,847,416	11,763,511	11,228,646	211,670	10,511,939
基準財政収入額		4,309,957	4,219,828	3,478,297	4,765,555	90,129	3,902,504
財政力指数	単年度	0.36	0.36	0.30	0.42	0.00	0.37
	３カ年平均	0.34	0.36	0.36	0.39	△ 0.02	0.38

グラフ４　　財政力指数の推移（３カ年平均）



◎　経常収支比率

経常収支比率は，地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で，一般的には 70～80%が標準的とされ，80%を超えると財政構造の硬直度が高いとされている。

経常収支比率の状況及び比率の内訳は，表 1-12 及び表 1-13 のとおりで，当年度の経常収支比率は，前年度に比べ 1.0 ポイント低い 91.9%で，類似団体と比較すると 0.4 ポイント低くなっている。

また，経常収支比率の６年間の推移はグラフ５のとおりで，前年度に比べ減少しているものの，90%を超える高い数値を示していることより，財政構造の硬直化が継続していることを示している。

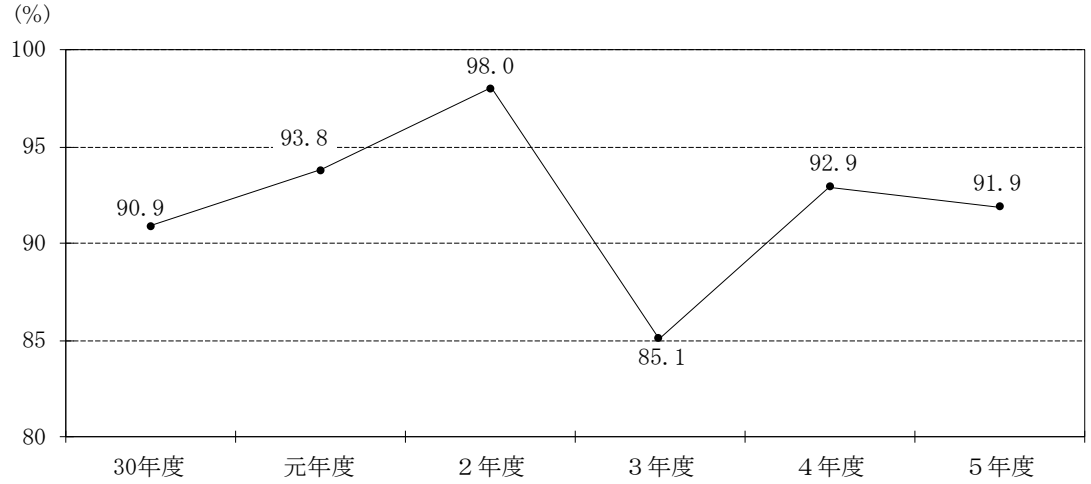
表1-12　　（単位：千円，%）

区　　分	５年度 A	４年度 B	３年度	２年度	増　減 A-B	類似団体（４年度）
経常経費充当一般財源等 ①	12,321,128	12,305,719	12,113,910	11,928,979	15,409	10,915,421
経常一般財源収入額 ②	13,402,475	13,240,825	14,240,807	12,175,705	161,650	11,826,025
経常収支比率 ①／②×100	91.9	92.9	85.1	98.0	△ 1.0	92.3

表1-13　　（単位：%）

区　　分		５年度 A	４年度 B	３年度	２年度	増　減 A-B	類似団体（４年度）
経常収支比率		91.9	92.9	85.1	98.0	△1.0	92.3
率の内訳	人件費	23.9	24.5	21.7	25.6	△0.6	25.0
	扶助費	10.0	9.2	8.5	10.3	0.8	8.2
	公債費	21.3	20.3	19.6	22.6	1.0	19.6
	物件費	7.5	9.1	8.4	9.0	△1.6	13.3
	維持補修費	0.6	0.7	0.6	0.5	△0.1	1.8
	補助費等	14.1	14.6	12.9	14.7	△0.5	13.0
	繰出金	14.5	14.5	13.3	15.3	0.0	11.2

グラフ５　　経常収支比率の推移



※令和２年度及び令和３年度の比率については，令和２年度の普通交付税の算定における５億円の錯誤による普通交付税の過少交付及び翌年度の精算交付の影響を受けている。

◎　実質公債費比率

実質公債費比率は，経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ，国から「公債費負担適正化計画」の策定を求められる。また，比率が 25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

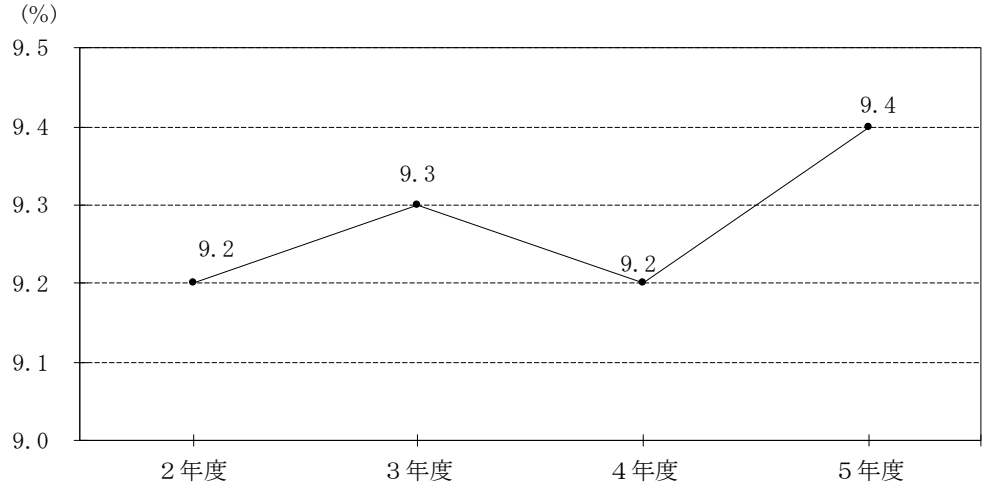
実質公債費比率は，地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

４年間の実質公債費比率は，表 1-14 及びグラフ６のとおりで，当年度は，前年度に比べ 0.2 ポイント高い 9.4%となっている。

表1-14　　（単位：%）

区　　分	５年度 A	４年度 B	３年度	２年度	増　減 A-B	類似団体（４年度）
実質公債費比率	9.4	9.2	9.3	9.2	0.2	8.9

グラフ６　　実質公債費比率の推移



⑸ 市債の状況

市債の状況は，表1-15のとおりで，当年度末残高は308億5,350万7,950円で，前年度と比較して7億1,084万8,165円(2.25%)減少している。

会計別の当年度市債残高を前年度と比較すると，一般会計は7億857万4,925円，唐船峡そうめん流し事業特別会計は227万3,240円それぞれ減少している。なお，一般会計においては償還額が借入額を上回っている。唐船峡そうめん流し事業特別会計では借入れはなかった。

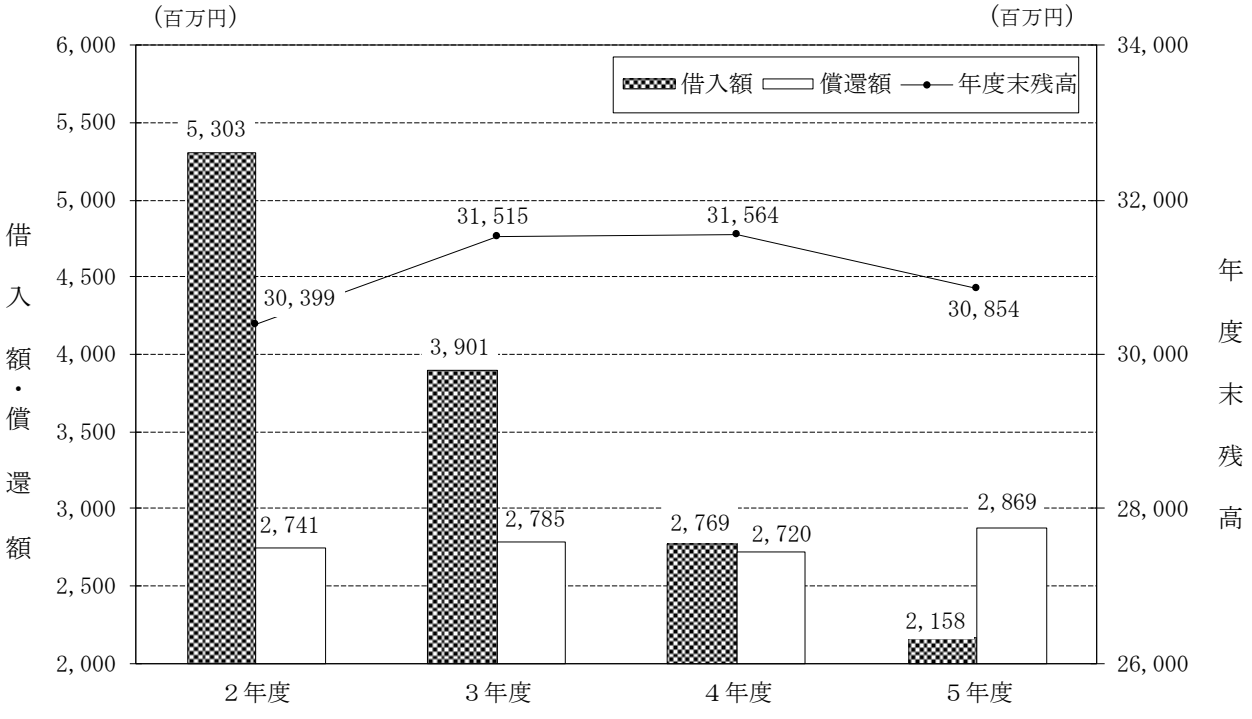
また，市債の借入額，償還額及び年度末残高の過去４年間の推移は，グラフ７のとおりである。

市　　債　　の　　状　　況

表1-15　　（単位：円）

年　度	区　　分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
５年度	一　般　会　計	31,538,740,865	2,157,726,000	2,866,300,925	30,830,165,940
	唐船峡そうめん流し事業特別会計	25,615,250	0	2,273,240	23,342,010
	合　　計	31,564,356,115	2,157,726,000	2,868,574,165	30,853,507,950
４年度	一　般　会　計	31,486,740,552	2,769,498,000	2,717,497,687	31,538,740,865
	唐船峡そうめん流し事業特別会計	27,877,616	0	2,262,366	25,615,250
	合　　計	31,514,618,168	2,769,498,000	2,719,760,053	31,564,356,115
３年度	一　般　会　計	30,368,586,679	3,900,961,000	2,782,807,127	31,486,740,552
	唐船峡そうめん流し事業特別会計	30,129,162	0	2,251,546	27,877,616
	合　　計	30,398,715,841	3,900,961,000	2,785,058,673	31,514,618,168
２年度	一　般　会　計	27,804,482,910	5,303,294,000	2,739,190,231	30,368,586,679
	唐船峡そうめん流し事業特別会計	32,369,940	0	2,240,778	30,129,162
	合　　計	27,836,852,850	5,303,294,000	2,741,431,009	30,398,715,841

グラフ７　　市債の借入額・償還額及び年度末残高の推移



2　一般会計

当年度における一般会計全体の予算執行状況は，表 2-1 のとおりである。

当初予算は 25,962,000,000 円で，補正予算において 1,522,870,000 円を増額し，繰越事業費 868,697,400 円を追加した予算現額は 28,353,567,400 円となっている。

これに対し決算額は，歳入 27,522,896,204 円，歳出 26,490,253,404 円で差引額（形式収支）は 1,032,642,800 円の増となっている。

また，この額から，繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 85,888,000 円を差し引いた実質収支は 946,754,800 円の増となっている。

表2-1　（単位：円）

予算現額	決　算　額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳　入	歳　出	形式収支		
28,353,567,400	27,522,896,204	26,490,253,404	1,032,642,800	85,888,000	946,754,800

⑴ 歳　入

当年度における一般会計全体の歳入予算の収入状況は，表 2-2 のとおりである。

収入済額は 27,522,896,204 円で，予算現額に対し 830,671,196 円の減となっており，収入率は 97.07％となっている。

また，調定額に対する収入率は 99.31％で，前年度と比較すると 0.29 ポイント高くなっている。

表2-2　（単位：円，％）

年　度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
５年度	28,353,567,400	27,715,028,773	27,522,896,204	11,573,694	180,558,875	97.07	99.31
４年度	28,811,314,000	28,424,778,708	28,145,011,346	24,437,064	255,330,298	97.69	99.02
増　減	△457,746,600	△709,749,935	△622,115,142	△12,863,370	△74,771,423	△0.62	0.29

収入済額

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に集計したものが，表2-3及びグラフ８である。

また，収入済額を前年度と比較すると622,115,142円（2.21％）減少している。

収入済額の主なものは，次のとおりである。

＜自主財源＞

・市　　税　　4,307,265,122円
・寄 附 金　　1,690,844,030円
・繰 入 金　　1,244,716,009円
・繰 越 金　　750,458,835円
・使用料及び手数料　605,698,386円

＜依存財源＞

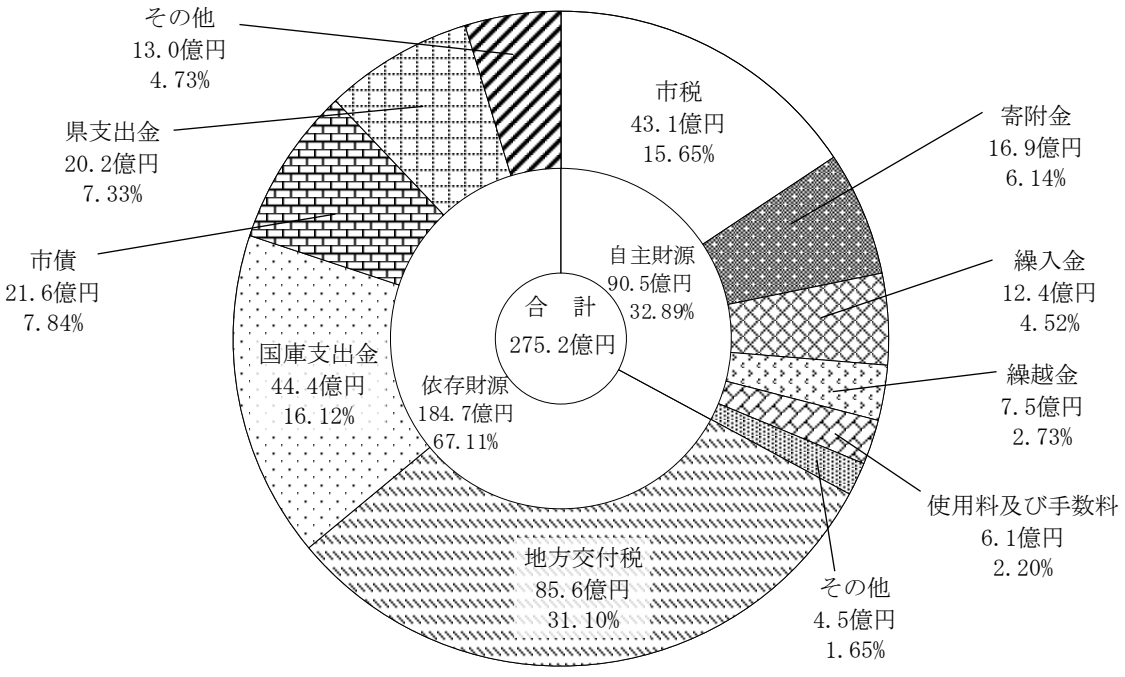
・地方交付税　　8,559,152,000円
・国庫支出金　　4,435,826,898円
・市　　債　　2,157,726,000円
・県支出金　　2,016,764,456円
・地方消費税交付金　　958,871,000円

収 入 済 額 の 財 源 別 状 況

表2-3　　（単位：円，％）

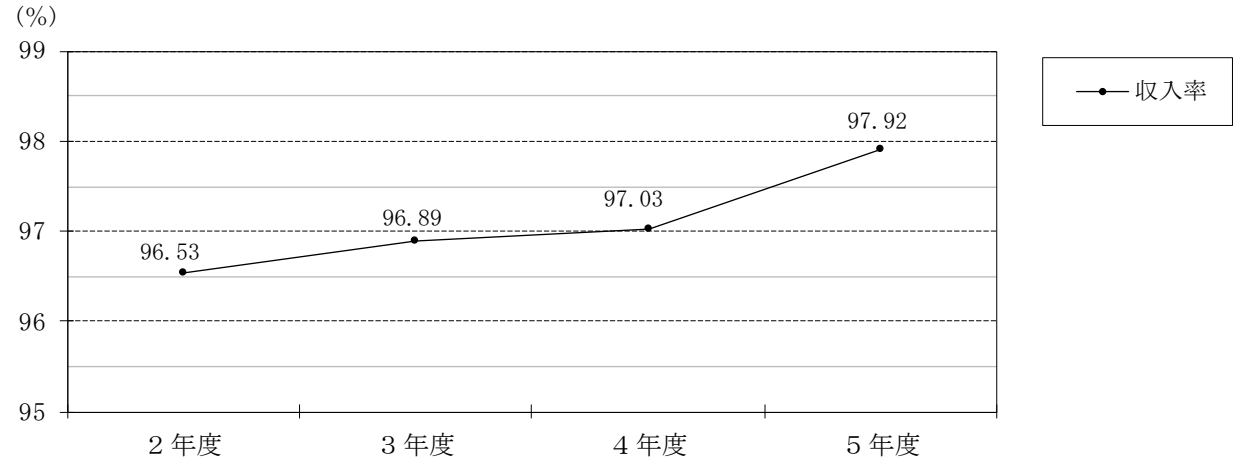
区分		５年度		４年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	4,307,265,122	15.65	4,150,585,765	14.75	156,679,357	3.77
	分担金及び負担金	82,515,570	0.30	120,101,367	0.43	△37,585,797	△31.30
	使用料及び手数料	605,698,386	2.20	493,574,117	1.75	112,124,269	22.72
	財産収入	103,544,400	0.38	49,675,750	0.18	53,868,650	108.44
	寄附金	1,690,844,030	6.14	1,735,431,964	6.17	△44,587,934	△2.57
	繰入金	1,244,716,009	4.52	1,399,356,196	4.97	△154,640,187	△11.05
	繰越金	750,458,835	2.73	779,298,155	2.77	△28,839,320	△3.70
	諸収入	267,651,341	0.97	416,754,760	1.48	△149,103,419	△35.78
	小計	9,052,693,693	32.89	9,144,778,074	32.50	△92,084,381	△1.01
依存財源	地方譲与税	204,823,000	0.74	201,911,000	0.72	2,912,000	1.44
	利子割交付金	1,043,000	0.01	1,018,000	0.01	25,000	2.46
	配当割交付金	12,076,000	0.04	9,746,000	0.03	2,330,000	23.91
	株式等譲渡所得割交付金	14,615,000	0.05	11,005,000	0.04	3,610,000	32.80
	法人事業税交付金	58,342,000	0.21	52,975,000	0.19	5,367,000	10.13
	地方消費税交付金	958,871,000	3.48	975,094,000	3.46	△16,223,000	△1.66
	ゴルフ場利用税交付金	5,206,157	0.02	5,538,119	0.02	△331,962	△5.99
	環境性能割交付金	12,649,000	0.05	9,264,000	0.03	3,385,000	36.54
	地方特例交付金	29,727,000	0.11	29,466,000	0.10	261,000	0.89
	地方交付税	8,559,152,000	31.10	8,405,291,000	29.86	153,861,000	1.83
	交通安全対策特別交付金	3,381,000	0.01	4,421,000	0.02	△1,040,000	△23.52
	国庫支出金	4,435,826,898	16.12	4,503,817,288	16.00	△67,990,390	△1.51
	県支出金	2,016,764,456	7.33	2,021,188,865	7.18	△4,424,409	△0.22
	市債	2,157,726,000	7.84	2,769,498,000	9.84	△611,772,000	△22.09
	小計	18,470,202,511	67.11	19,000,233,272	67.50	△530,030,761	△2.79
合計		27,522,896,204	100.00	28,145,011,346	100.00	△622,115,142	△2.21

グラフ８　　収入済額の財源別比較



なお，自主財源に係る調定額に対する収入率の４年間の推移は，グラフ９のとおりである。

グラフ９　　自主財源の収入率



不納欠損額

表2-2の不納欠損額の内訳は，表2-4のとおりで，前年度と比較すると12,863,370円（52.64%）減少している。

主なものは市税の9,241,794円で，前年度と比較すると14,096,870円（60.40%）減少している。

不　納　欠　損　額　の　内　訳

表2-4　　（単位：円，%）

区　　分	５年度	４年度	比較増減	
			増減額	増減率
市　　税	9,241,794	23,338,664	△14,096,870	△60.40
分担金及び負担金	0	120,000	△120,000	△100.00
使用料及び手数料	2,331,900	978,400	1,353,500	138.34
諸　　収　　入	0	0	0	－
合　　計	11,573,694	24,437,064	△12,863,370	△52.64

収入未済額

表2-2の収入未済額の内訳は，表2-5のとおりで，前年度と比較すると74,771,423円（29.28%）減少している。

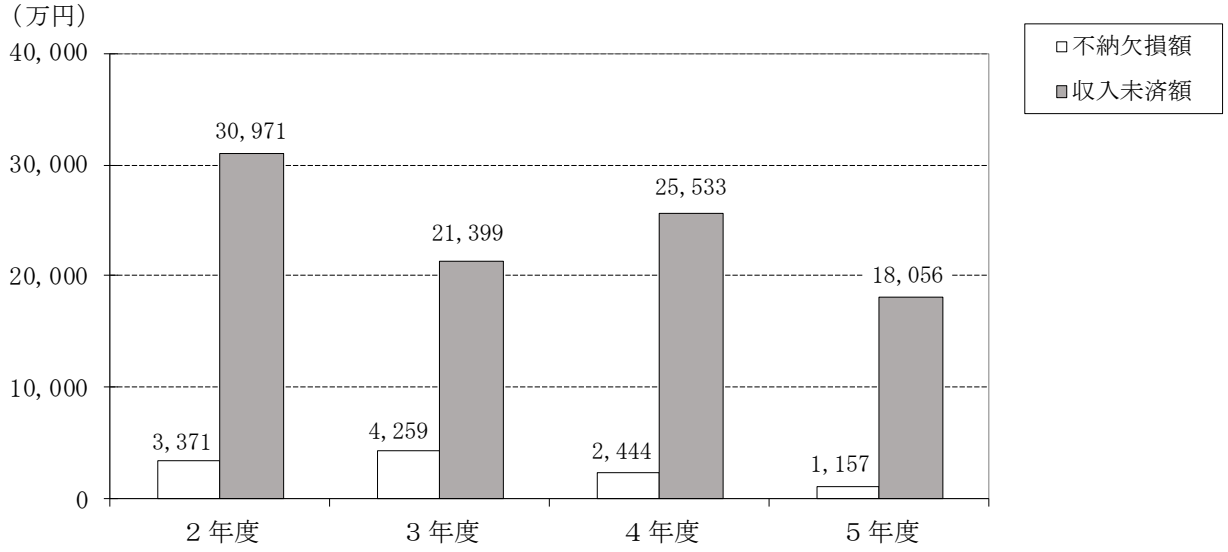
主なものは，市税147,851,450円及び使用料及び手数料23,270,160円で，前年度と比較すると，市税は71,586,343円（32.62%），使用料及び手数料は2,439,200円（9.49%）それぞれ減少している。

表2-5　　収　入　未　済　額　の　内　訳　　（単位：円，％）

区　　分	５年度	４年度	比較増減	
			増減額	増減率
市　　税	147,851,450	219,437,793	△71,586,343	△32.62
分担金及び負担金	3,720,329	4,260,239	△539,910	△12.67
使用料及び手数料	23,270,160	25,709,360	△2,439,200	△9.49
県　支　出　金	0	154,830	△154,830	△100.00
財　産　収　入	257,600	257,600	0	0.00
諸　　収　　入	5,459,336	5,510,476	△51,140	△0.93
合　　計	180,558,875	255,330,298	△74,771,423	△29.28

なお，自主財源に係る不納欠損額及び収入未済額の４年間の推移は，グラフ10のとおりである。

グラフ10　　不納欠損額及び収入未済額の推移



第１款　市　税

当年度における市税の収入状況は，表2-6のとおりである。

収入済額は4,307,265,122円で，歳入総額の15.65％を占め，予算現額に対する収入率は106.49％で，前年度と比較すると156,679,357円（3.77％）増加している。

また，調定額に対する収入率は96.48％で，前年度と比較すると2.01ポイント高くなっている。

表2-6　　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
							対予算	対調定
５年度	4,044,700,000	4,464,358,366	4,307,265,122	9,241,794	147,851,450	262,565,122	106.49	96.48
４年度	3,923,000,000	4,393,362,222	4,150,585,765	23,338,664	219,437,793	227,585,765	105.80	94.47
増　減	121,700,000	70,996,144	156,679,357	△14,096,870	△71,586,343	34,979,357	0.69	2.01

収入済額

当年度の税目別の収入状況は表2-7のとおりで，現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

当年度はすべての税目において，調定額に対する収入率が前年度を上回っており，特に固定資産税及び都市計画税は大きく上回っている。

税　目　別　収　入　状　況

表2-7　（単位：円，％）

税　目	区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
						５年度	４年度
市　民　税	現年課税分	1,483,651,980	1,475,815,372	142,962	7,693,646	99.47	99.43
	滞納繰越分	36,135,094	18,791,529	2,309,981	15,033,584	52.00	18.91
	小　計	1,519,787,074	1,494,606,901	2,452,943	22,727,230	98.34	96.91
固定資産税	現年課税分	2,185,783,800	2,171,367,139	88,815	14,327,846	99.34	96.12
	滞納繰越分	172,922,947	63,841,931	5,891,445	103,189,571	36.92	15.47
	小　計	2,358,706,747	2,235,209,070	5,980,260	117,517,417	94.76	91.90
軽自動車税	現年課税分	180,968,100	179,441,370	0	1,526,730	99.16	99.00
	滞納繰越分	5,333,896	1,623,182	654,700	3,056,014	30.43	24.82
	小　計	186,301,996	181,064,552	654,700	4,582,744	97.19	96.67
市たばこ税	現年課税分	277,923,805	277,923,805	0	0	100.00	100.00
入　湯　税	現年課税分	61,491,980	61,491,980	0	0	100.00	100.00
	滞納繰越分	0	0	0	0	－	100.00
	小　計	61,491,980	61,491,980	0	0	100.00	100.00
都市計画税	現年課税分	55,696,900	55,325,955	2,285	368,660	99.33	96.08
	滞納繰越分	4,449,864	1,642,859	151,606	2,655,399	36.92	15.47
	小　計	60,146,764	56,968,814	153,891	3,024,059	94.72	91.79
合　計	現年課税分	4,245,516,565	4,221,365,621	234,062	23,916,882	99.43	97.72
	滞納繰越分	218,841,801	85,899,501	9,007,732	123,934,568	39.25	17.10
	合　計	4,464,358,366	4,307,265,122	9,241,794	147,851,450	96.48	94.47

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したものが表2-8で，前年度と比較すると全体額が156,679,357円（3.77％）増加している。

主な税目は，固定資産税2,235,209,070円及び市民税1,494,606,901円で，前年度と比較すると固定資産税は145,525,587円（6.96％），市民税は701,147円（0.05％）それぞれ増加している。また，入湯税は8,554,080円（16.16％）増加している。

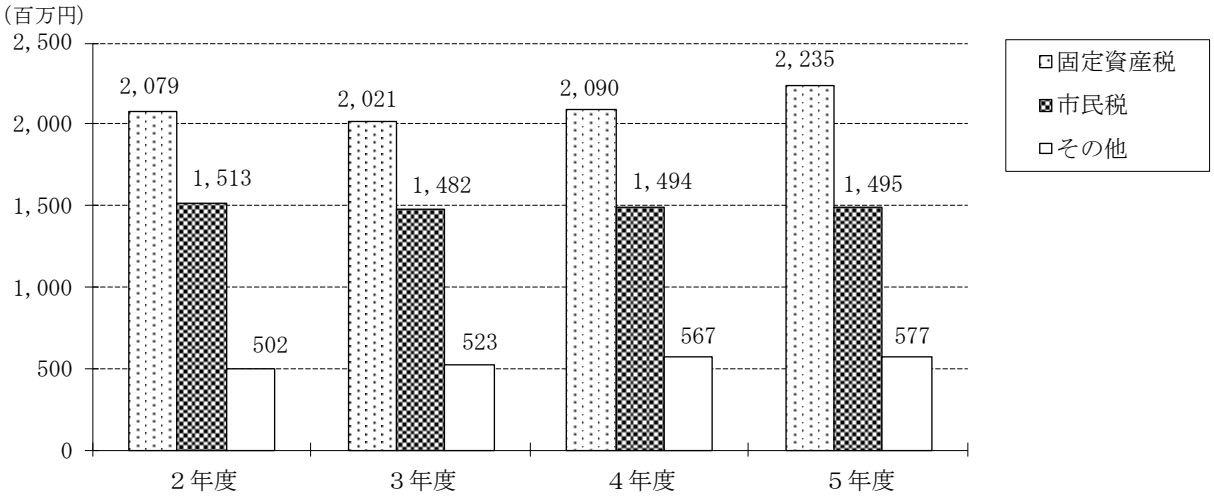
収　入　済　額　の　税　目　別　内　訳

表2-8　（単位：円，％）

区　分	５年度	４年度	比較増減	
			増減額	増減率
市　民　税	1,494,606,901	1,493,905,754	701,147	0.05
固定資産税	2,235,209,070	2,089,683,483	145,525,587	6.96
軽自動車税	181,064,552	178,638,458	2,426,094	1.36
市たばこ税	277,923,805	282,178,831	△4,255,026	△1.51
入　湯　税	61,491,980	52,937,900	8,554,080	16.16
都市計画税	56,968,814	53,241,339	3,727,475	7.00
合　計	4,307,265,122	4,150,585,765	156,679,357	3.77

なお，税目別の収入状況の４年間の推移は，グラフ11のとおりである。

グラフ11　　税目別の収入状況の推移



不納欠損額

不納欠損額は表2-7のとおりで，全体額9,241,794円の主なものは，固定資産税5,980,260円及び市民税2,452,943円である。前年度と比較すると表2-6のとおりで，14,096,870円（60.40％）減少している。

不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は，表2-9のとおりである。

表2-9　　不納欠損額の処分理由別内訳　　（単位：件，円）

処分理由	件　数	金　額
地方税法第15条の７第４項の規定によるもの（執行停止後３年経過）	188	1,630,200
地方税法第15条の７第５項の規定によるもの（即時消滅）	62	868,469
地方税法第18条第１項の規定によるもの（５年時効）	910	6,743,125
合　計	1,160	9,241,794

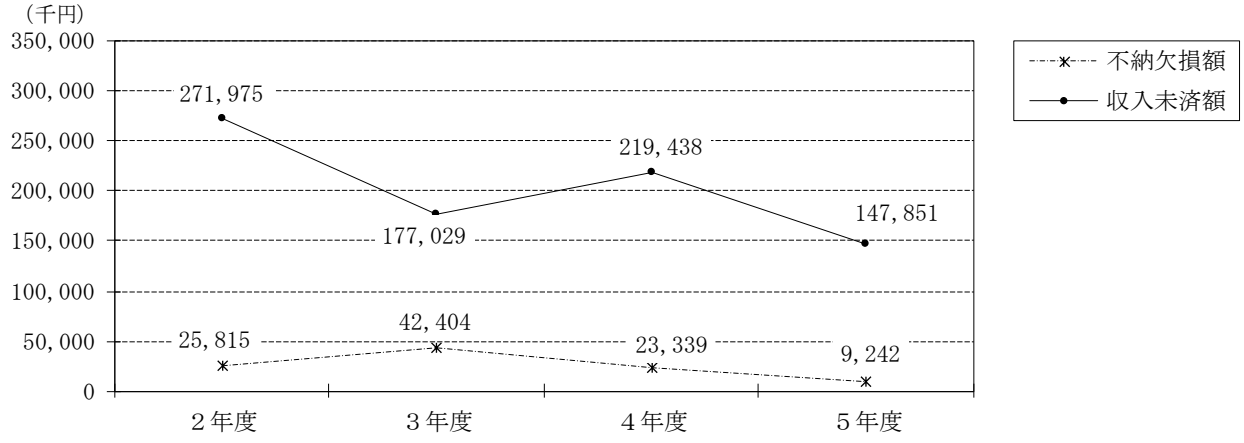
収入未済額

収入未済額は表2-7のとおりで，全体額147,851,450円の主なものは，固定資産税117,517,417円及び市民税22,727,230円である。

収入未済額を前年度と比較すると表2-6のとおりで，71,586,343円（32.62％）減少している。

なお，市税の不納欠損額及び収入未済額の４年間の推移は，グラフ12のとおりである。

グラフ12　　市税の不納欠損額と収入未済額の推移



第２款　地方譲与税

当年度における地方譲与税の収入状況は，表2-10のとおりである。

収入済額は，歳入総額の 0.74％を占め，予算現額に対する収入率は 109.40％で，前年度と比較すると 2,912,000 円（1.44％）増加している。

収入済額の主なものは,自動車重量譲与税140,431,000円及び地方揮発油譲与税46,580,000円である。

表2-10　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	187,220,000	204,823,000	204,823,000	0	17,603,000	109.40	100.00
４年度	187,320,000	201,911,000	201,911,000	0	14,591,000	107.79	100.00
増　減	△100,000	2,912,000	2,912,000	0	3,012,000	1.61	0.00

第３款　利子割交付金

当年度における利子割交付金の収入状況は，表2-11のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.01％を占め，予算現額に対する収入率は149.00％で，前年度と比較すると 25,000円（2.46％）増加している。

表2-11　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	700,000	1,043,000	1,043,000	0	343,000	149.00	100.00
４年度	1,800,000	1,018,000	1,018,000	0	△782,000	56.56	100.00
増　減	△1,100,000	25,000	25,000	0	1,125,000	92.44	0.00

第４款　配当割交付金

当年度における配当割交付金の収入状況は，表 2-12 のとおりである。

収入済額は，歳入総額の 0.04％を占め，予算現額に対する収入率は 201.27％で，前年度と比較すると 2,330,000 円（23.91％）増加している。

表2-12　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	6,000,000	12,076,000	12,076,000	0	6,076,000	201.27	100.00
４年度	3,500,000	9,746,000	9,746,000	0	6,246,000	278.46	100.00
増　減	2,500,000	2,330,000	2,330,000	0	△170,000	△77.19	0.00

第５款　株式等譲渡所得割交付金

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は，表2-13のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.05％を占め，予算現額に対する収入率は365.38％で，前年度と比較すると 3,610,000円（32.80％）増加している。

表2-13　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	4,000,000	14,615,000	14,615,000	0	10,615,000	365.38	100.00
４年度	1,000,000	11,005,000	11,005,000	0	10,005,000	1100.50	100.00
増　減	3,000,000	3,610,000	3,610,000	0	610,000	△735.12	0.00

第６款　法人事業税交付金

当年度における法人事業税交付金の収入状況は，表2-14のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.21％を占め，予算現額に対する収入率は105.12％で，前年度と比較すると5,367,000円（10.13％）増加している。

表2-14　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	55,500,000	58,342,000	58,342,000	0	2,842,000	105.12	100.00
４年度	49,200,000	52,975,000	52,975,000	0	3,775,000	107.67	100.00
増　減	6,300,000	5,367,000	5,367,000	0	△933,000	△2.55	0.00

第７款　地方消費税交付金

当年度における地方消費税交付金の収入状況は，表2-15のとおりである。

収入済額は，歳入総額の3.48％を占め，予算現額に対する収入率は102.44％で，前年度と比較すると16,223,000円（1.66％）減少している。

表2-15　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	936,000,000	958,871,000	958,871,000	0	22,871,000	102.44	100.00
４年度	812,000,000	975,094,000	975,094,000	0	163,094,000	120.09	100.00
増　減	124,000,000	△16,223,000	△16,223,000	0	△140,223,000	△17.65	0.00

第８款　ゴルフ場利用税交付金

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は，表2-16のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.02％を占め，予算現額に対する収入率は130.15％で，前年度と比較すると331,962円（5.99％）減少している。

表2-16　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	4,000,000	5,206,157	5,206,157	0	1,206,157	130.15	100.00
４年度	3,000,000	5,538,119	5,538,119	0	2,538,119	184.60	100.00
増　減	1,000,000	△331,962	△331,962	0	△1,331,962	△54.45	0.00

第９款　環境性能割交付金

当年度における環境性能割交付金の収入状況は，表2-17のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.05％を占め，予算現額に対する収入率は316.23％で，前年度と比較すると3,385,000円（36.54％）増加している。

表2-17　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	4,000,000	12,649,000	12,649,000	0	8,649,000	316.23	100.00
４年度	4,900,000	9,264,000	9,264,000	0	4,364,000	189.06	100.00
増　減	△900,000	3,385,000	3,385,000	0	4,285,000	127.17	0.00

第10款　地方特例交付金

当年度における地方特例交付金の収入状況は，表2-18のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.11％を占め，予算現額に対する収入率は96.20％で，前年度と比較すると261,000円（0.89％）増加している。

表2-18　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	30,900,000	29,727,000	29,727,000	0	△1,173,000	96.20	100.00
４年度	29,466,000	29,466,000	29,466,000	0	0	100.00	100.00
増　減	1,434,000	261,000	261,000	0	△1,173,000	△3.80	0.00

第11款　地方交付税

当年度における地方交付税の収入状況は，表2-19のとおりである。

収入済額は，歳入総額の31.10％を占め，予算現額に対する収入率は100.12％で，前年度と比較すると153,861,000円（1.83％）増加している。

収入済額の内訳は，普通交付税が7,749,129,000円，特別交付税が810,023,000円である。

表2-19　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	8,549,129,000	8,559,152,000	8,559,152,000	0	10,023,000	100.12	100.00
４年度	8,355,134,000	8,405,291,000	8,405,291,000	0	50,157,000	100.60	100.00
増　減	193,995,000	153,861,000	153,861,000	0	△40,134,000	△0.48	0.00

第12款　交通安全対策特別交付金

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は，表2-20のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.01％を占め，予算現額に対する収入率は65.54％で，前年度と比較すると1,040,000円（23.52％）減少している。

表2-20　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	5,159,000	3,381,000	3,381,000	0	△1,778,000	65.54	100.00
４年度	5,526,000	4,421,000	4,421,000	0	△1,105,000	80.00	100.00
増　減	△367,000	△1,040,000	△1,040,000	0	△673,000	△14.46	0.00

第13款　分担金及び負担金

当年度における分担金及び負担金の収入状況は，表2-21のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.30％を占め，予算現額に対する収入率は102.90％で，前年度と比較すると37,585,797円（31.30％）減少している。

また，調定額に対する収入率は95.69％で，前年度と比較すると0.79ポイント低くなっている。

表2-21　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
							対予算	対調定
５年度	80,192,000	86,235,899	82,515,570	0	3,720,329	2,323,570	102.90	95.69
４年度	121,448,000	124,481,606	120,101,367	120,000	4,260,239	△1,346,633	98.89	96.48
増　減	△41,256,000	△38,245,707	△37,585,797	△120,000	△539,910	3,670,203	4.01	△0.79

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

＜分担金＞

・農林水産業費　　基幹水利施設管理事業受益者分担金　　12,955,221 円

＜負担金＞

・民生費負担金　　児童施設措置費（私立保育所）　　41,035,350 円

・民生費負担金　　児童発達支援費　　16,901,694 円

・民生費負担金　　子ども発達支援センター運営費負担金　　2,391,500 円

なお，児童施設措置費の収入状況は，表2-22のとおりである。

当年度の収入済額は42,472,380円で，前年度と比較すると1,353,820円(3.09%)減少している。

また，調定額に対する収入率は92.14%で，前年度と比較すると1.02ポイント高くなっている。

表2-22　　児 童 施 設 措 置 費 の 収 入 状 況　　（単位：円，%）

年　度	区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	41,943,470	41,764,570	0	178,900	99.57
	滞納繰越分	4,153,200	707,810	0	3,445,390	17.04
	合　計	46,096,670	42,472,380	0	3,624,290	92.14
４年度	現年度分	43,149,160	42,884,630	0	264,530	99.39
	滞納繰越分	4,950,240	941,570	120,000	3,888,670	19.02
	合　計	48,099,400	43,826,200	120,000	4,153,200	91.12
増　減	現年度分	△1,205,690	△1,120,060	0	△85,630	0.18
	滞納繰越分	△797,040	△233,760	△120,000	△443,280	△1.98
	合　計	△2,002,730	△1,353,820	△120,000	△528,910	1.02

収入未済額

収入未済額 3,720,329 円の主なものは次のとおりで，前年度と比較すると 539,910 円（12.67%）減少している。

・民生費負担金　　児童施設措置費滞納繰越分(私立保育所)　　2,985,040 円

・民生費負担金　　児童施設措置費滞納繰越分(公立保育所)　　460,350 円

・民生費負担金　　児童施設措置費現年度分(私立保育所)　　178,900 円

第 14 款　使用料及び手数料

当年度における使用料及び手数料の収入状況は，表2-23のとおりである。

収入済額は，歳入総額の2.20%を占め，予算現額に対する収入率は101.57%で，前年度と比較すると112,124,269円（22.72%）増加している。これは主に，天然砂むし温泉施設使用料が59,590,153円，ヘルシーランドの直営に伴う使用料が53,407,577円それぞれ増加したことによるものである。また，調定額に対する収入率は95.94%で，前年度と比較すると1.07ポイント高くなっている。

表2-23　（単位：円，%）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
							対予算	対調定
５年度	596,308,000	631,300,446	605,698,386	2,331,900	23,270,160	9,390,386	101.57	95.94
４年度	458,842,000	520,261,877	493,574,117	978,400	25,709,360	34,732,117	107.57	94.87
増　減	137,466,000	111,038,569	112,124,269	1,353,500	△2,439,200	△25,341,731	△6.00	1.07

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

＜使用料＞

・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	251,083,479円
・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	134,533,500円
・教育使用料	高等学校使用料(授業料)	54,875,700円
・商工使用料	ヘルシーランド使用料	53,407,577円
・商工使用料	ふれあい公園使用料	19,401,695円

＜手数料＞

・総務手数料	諸証明手数料(市民課)	22,121,800円
・総務手数料	諸証明手数料(税務課)	3,859,580円

なお，公営住宅使用料の収入状況は，表2-24のとおりである。

当年度の収入済額は138,111,300円で，前年度と比較すると3,048,000円（2.16％）減少している。

また，調定額に対する収入率は85.18％で，前年度と比較すると0.18ポイント高くなっている。

表2-24　（単位：円，％）

年　度	区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	138,021,000	134,533,500	60,000	3,427,500	97.47
	滞納繰越分	24,118,200	3,577,800	2,151,800	18,388,600	14.83
	合　計	162,139,200	138,111,300	2,211,800	21,816,100	85.18
４年度	現年度分	139,994,300	136,294,700	0	3,699,600	97.36
	滞納繰越分	26,071,800	4,864,600	788,600	20,418,600	18.66
	合　計	166,066,100	141,159,300	788,600	24,118,200	85.00
増　減	現年度分	△1,973,300	△1,761,200	60,000	△272,100	0.11
	滞納繰越分	△1,953,600	△1,286,800	1,363,200	△2,030,000	△3.83
	合　計	△3,926,900	△3,048,000	1,423,200	△2,302,100	0.18

不納欠損額

不納欠損額 2,331,900 円の主なものは，公営住宅使用料（滞納繰越分）2,151,800 円と市税督促手数料 100,800 円である。前年度と比較すると 1,353,500 円（138.34％）増加している。

収入未済額

収入未済額 23,270,160 円の主なものは次のとおりで，前年度と比較すると 2,439,200 円（9.49％）減少している。

・土木使用料	公営住宅使用料(滞納繰越分)	18,388,600 円
・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	3,427,500 円
・総務手数料	市税督促手数料	747,640 円

第 15 款　国庫支出金

当年度における国庫支出金の収入状況は，表 2-25 のとおりである。

収入済額は，歳入総額の 16.12％を占め，予算現額に対する収入率は 94.69％で，前年度と比較すると 67,990,390 円（1.51％）減少している。

表2-25　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	4,684,504,721	4,435,826,898	4,435,826,898	0	△248,677,823	94.69	100.00
４年度	4,942,999,364	4,503,817,288	4,503,817,288	0	△439,182,076	91.12	100.00
増　減	△258,494,643	△67,990,390	△67,990,390	0	190,504,253	3.57	0.00

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

＜国庫負担金＞

・民生費国庫負担金	児童施設措置費	780,306,052 円
・民生費国庫負担金	障害者支援費	669,207,176 円
・民生費国庫負担金	生活保護費	508,580,526 円
・民生費国庫負担金	児童手当国庫負担金	360,463,332 円
・衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	96,756,880 円

＜国庫補助金＞

・総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	695,329,000 円
・総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	389,554,143 円
・土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金（道路：繰越明許費分）	59,362,000 円
・民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金事業費	55,217,000 円

第 16 款　県支出金

当年度における県支出金の収入状況は，表 2-26 のとおりである。

収入済額は，歳入総額の 7.33％を占め，予算現額に対する収入率は 96.30％で，前年度と比較すると 4,424,409 円（0.22％）減少している。

表2-26　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	2,094,191,000	2,016,764,456	2,016,764,456	0	△77,426,544	96.30	100.00
４年度	2,215,375,000	2,021,343,695	2,021,188,865	154,830	△194,186,135	91.23	99.99
増　減	△121,184,000	△4,579,239	△4,424,409	△154,830	116,759,591	5.07	0.01

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

＜県負担金＞

・民生費県負担金	児童施設措置費(保育所)	336,798,943円
・民生費県負担金	障害者支援費	334,603,586円
・衛生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	222,988,432円
・衛生費県負担金	後期保険基盤安定拠出金	172,194,150円

＜県補助金＞

・農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	97,836,000円
・農林水産業費県補助金	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業（繰越明許費分）	85,815,000円
・農林水産業費県補助金	園芸産地再生産支援事業費補助金	78,683,000円
・農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金事業費	65,754,174円
・民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	59,402,000円

＜委託金＞

・総務費委託金	県民税取扱事務費	55,241,598円
・総務費委託金	鹿児島県議会議員選挙費	11,475,273円
・総務費委託金	住宅・土地統計調査費	3,335,000円

第17款　財産収入

当年度における財産収入の収入状況は，表2-27のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.38％を占め，予算現額に対する収入率は127.80％で，前年度と比較すると53,868,650円（108.44％）増加している。これは主に，利子及び配当金が42,810,673円，基金運用収入が949,982円それぞれ増加したもので，財政調整基金及び減債基金他13基金を一括運用した運用益が増加したことによるものである。

表2-27　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	81,018,000	103,802,000	103,544,400	257,600	22,526,400	127.80	99.75
４年度	40,816,000	49,933,350	49,675,750	257,600	8,859,750	121.71	99.48
増　減	40,202,000	53,868,650	53,868,650	0	13,666,650	6.09	0.27

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

・利子及び配当金	財政調整基金	34,294,862円
・不動産売払収入	土地（普通財産）	15,941,417円
・利子及び配当金	減債基金	11,967,000円
・利子及び配当金	ふるさと応援基金	9,714,000円
・不動産売払収入	土地建物（普通財産）	7,701,000円

収入未済額

収入未済額257,600円は，財産貸付収入の土地建物等貸付収入(滞納繰越分)である。

第18款　寄附金

当年度における寄附金の収入状況は，表2-28のとおりである。

収入済額は，歳入総額の6.14％を占め，予算現額に対する収入率は94.41％で，前年度と比較すると44,587,934円（2.57％）減少している。

表2-28　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	1,791,050,000	1,690,844,030	1,690,844,030	0	△100,205,970	94.41	100.00
４年度	1,801,031,000	1,735,431,964	1,735,431,964	0	△65,599,036	96.36	100.00
増　減	△9,981,000	△44,587,934	△44,587,934	0	△34,606,934	△1.95	0.00

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

・一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	1,674,455,000円
・指定寄附金	企業版ふるさと納税	13,900,000円
・一般寄附金	一般寄附金	1,969,030円

第19款　繰入金

当年度における繰入金の収入状況は，表2-29のとおりである。

収入済額は，歳入総額の4.52％を占め，予算現額に対する収入率は99.67％で，前年度と比較すると154,640,187円（11.05％）減少している。これは主に，財政調整基金繰入金が365,284,000円（55.12％）減少したことによるものである。

表2-29　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	1,248,777,000	1,244,716,009	1,244,716,009	0	△4,060,991	99.67	100.00
４年度	1,402,257,000	1,399,356,196	1,399,356,196	0	△2,900,804	99.79	100.00
増　減	△153,480,000	△154,640,187	△154,640,187	0	△1,160,187	△0.12	0.00

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

・基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	655,000,000円
・基金繰入金	財政調整基金繰入金	297,408,000円
・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	200,000,000円

第20款　繰越金

当年度における繰越金の収入状況は，表2-30のとおりである。

収入済額は，歳入総額の2.73％を占め，予算現額に対する収入率は100.00％で，前年度と比較すると28,839,320円（3.70％）減少している。

表2-30　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	750,457,858	750,458,835	750,458,835	0	977	100.00	100.00
４年度	779,297,636	779,298,155	779,298,155	0	519	100.00	100.00
増　減	△28,839,778	△28,839,320	△28,839,320	0	458	0.00	0.00

第21款　諸収入

当年度における諸収入の収入状況は，表2-31のとおりである。

収入済額は，歳入総額の0.97％を占め，予算現額に対する収入率は114.32％で，前年度と比較すると149,103,419円（35.78％）減少している。これは主に，プレミアム商品券事業の事業主体を変更したことから，商品券販売収入がなくなったことによるものである。

表2-31　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	234,134,821	273,110,677	267,651,341	5,459,336	33,516,520	114.32	98.00
４年度	383,404,000	422,265,236	416,754,760	5,510,476	33,350,760	108.70	98.70
増　減	△149,269,179	△149,154,559	△149,103,419	△51,140	165,760	5.62	△0.70

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

・雑入（販売等収入）	ごみ袋売払収入	41,547,050円
・雑入（その他雑入）	保留地処分金（十町）	20,534,421円
・雑入（販売等収入）	資源ごみ売払収入	18,734,855円
・雑入（その他雑入）	かごしま国体・かごしま大会指宿市実行委員会負担金返還金	17,351,116円
・雑入（その他雑入）	過年度分追加交付金	17,155,206円

収入未済額

収入未済額5,459,336円の主なものは，児童扶養手当返納金（滞納繰越分）5,056,300円である。

収入未済額を前年度と比較すると51,140円（0.93%）減少している。

第22款　市　債

当年度における市債の収入状況は，表2-32のとおりである。

収入済額は，歳入総額の7.84%を占め，予算現額に対する収入率は72.76%で，前年度と比較すると611,772,000円（22.09%）減少している。これは主に，新市民会館建設事業の終了に伴い教育債が減少したことなどによるものである。

表2-32　（単位：円，%）

年　度	予算現額	調 定 額	収入済額	収　入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	2,965,626,000	2,157,726,000	2,157,726,000	0	△807,900,000	72.76	100.00
４年度	3,289,998,000	2,769,498,000	2,769,498,000	0	△520,500,000	84.18	100.00
増　減	△324,372,000	△611,772,000	△611,772,000	0	△287,400,000	△11.42	0.00

収入済額

収入済額の主なものは，次のとおりである。

・土木債	過疎対策事業（道路）	344,400,000円
・商工債	緊急自然災害防止対策事業（急傾斜地：繰越明許費分）	223,400,000円
・教育債	市町村合併特例事業（体育施設）	149,800,000円
・教育債	過疎対策事業（小学校）	138,000,000円
・土木債	緊急自然災害防止対策事業（河川）	134,900,000円

なお，市債の推移は，表2-33のとおりである。

当年度末の現在高は308億3,016万6千円で，前年度と比較すると7億857万6千円（2.25%）減少している。

市　　債　　の　　推　　移

表2-33　（単位：千円，%）

年　度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合	収入済額の対前年度増減率	公債費(元金)年度末現在高	公債費(元金)対前年度増減率
５年度	2,965,626	2,157,726	7.84	△22.09	30,830,166	△2.25
４年度	3,289,998	2,769,498	9.84	△29.00	31,538,742	0.17
３年度	4,518,461	3,900,961	12.86	△26.44	31,486,742	3.68
２年度	6,550,098	5,303,294	15.89	59.08	30,368,586	9.22

⑵ 歳　出

当年度における歳出予算全体の支出状況は，表2-34のとおりである。

予算現額28,353,567,400円に対し，支出済額は26,490,253,404円で，翌年度繰越額1,142,975,000円があるため，720,338,996円が不用額となり，執行率は93.43％で，前年度と比較すると0.78ポイント高くなっている。

また，支出済額は，前年度と比較すると204,299,107円（0.77％）減少している。

なお，各款における歳出決算状況は，表2-35及びグラフ13のとおりである。

表2-34　（単位：円，％）

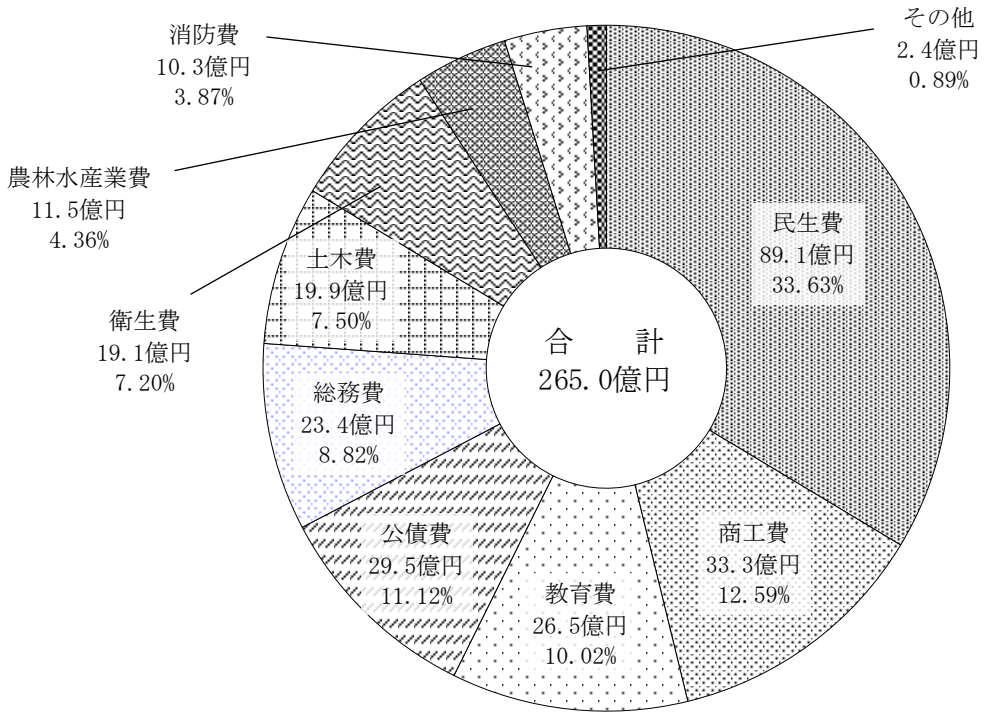
年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	28,353,567,400	26,490,253,404	1,142,975,000	720,338,996	93.43
４年度	28,811,314,000	26,694,552,511	868,697,400	1,248,064,089	92.65
増　減	△457,746,600	△204,299,107	274,277,600	△527,725,093	0.78

款　別　歳　出　状　況

表2-35　（単位：円，％）

区　分	５年度			４年度	比較増減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金　額 C=A-B	比　率 C/B×100
議　会　費	154,839,217	0.58	98.63	153,982,134	857,083	0.56
総　務　費	2,336,718,237	8.82	94.15	2,562,397,521	△225,679,284	△8.81
民　生　費	8,908,046,373	33.63	97.86	8,325,402,713	582,643,660	7.00
衛　生　費	1,907,049,251	7.20	95.94	1,911,350,353	△4,301,102	△0.23
農林水産業費	1,153,932,121	4.36	95.60	1,236,218,821	△82,286,700	△6.66
商　工　費	3,334,319,826	12.59	93.31	3,372,938,452	△38,618,626	△1.14
土　木　費	1,987,592,289	7.50	75.59	1,915,199,444	72,392,845	3.78
消　防　費	1,025,010,665	3.87	96.80	992,229,345	32,781,320	3.30
教　育　費	2,654,611,573	10.02	85.03	3,332,628,743	△678,017,170	△20.34
災害復旧費	78,542,979	0.30	97.84	95,940,202	△17,397,223	△18.13
公　債　費	2,946,529,433	11.12	99.94	2,796,153,125	150,376,308	5.38
諸 支 出 金	3,061,440	0.01	96.85	111,658	2,949,782	2,641.80
予　備　費	0	0.00	0.00	0	0	－
合　　計	26,490,253,404	100.00	93.43	26,694,552,511	△204,299,107	△0.77

グラフ13　　支出済額の款別歳出比較



第１款　議会費

当年度における議会費の支出状況は，表2-36のとおりである。

当年度の当初予算額は160,576,000円で，補正予算において3,583,000円を減額し，予算現額は156,993,000円となっている。

支出済額は154,839,217円で，執行率は98.63％となり，歳出総額の0.58％を占めている。前年度と比較すると857,083円（0.56％）増加している。

表2-36　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	156,993,000	154,839,217	0	2,153,783	98.63
４年度	157,283,000	153,982,134	0	3,300,866	97.90
増　減	△290,000	857,083	0	△1,147,083	0.73

支出済額

支出済額の主なものは，議会費の使用料及び賃借料4,500,850円である。

不用額

不用額2,153,783円の主なものは，負担金補助及び交付金929,523円と需用費383,384円である。前年度と比較すると1,147,083円（34.75％）減少している。

第２款　総務費

当年度における総務費の支出状況は，表2-37のとおりである。

当年度の当初予算額は2,227,987,000円で，補正予算において249,141,000円を増額し，繰越事業費3,300,000円を追加し，予備費から1,505,000円を充用した予算現額は2,481,933,000円となっている。

支出済額は2,336,718,237円で，執行率は94.15％となり，歳出総額の8.82％を占めている。前年度と比較すると225,679,284円（8.81％）減少している。

表2-37 （単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	2,481,933,000	2,336,718,237	67,751,000	77,463,763	94.15
４年度	2,723,630,000	2,562,397,521	3,300,000	157,932,479	94.08
増　減	△241,697,000	△225,679,284	64,451,000	△80,468,716	0.07

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・財産管理費	積立金	204,208,862円
・諸費	償還金・利子及び割引料	178,938,771円
・一般管理費	委託料	126,575,378円
・電算管理費	委託料	107,364,920円
・職員総務費	負担金補助及び交付金	57,191,306円

翌年度繰越額

翌年度繰越額67,751,000円の主なものは，電算管理費の委託料50,548,000円及び戸籍住民基本台帳費の委託料15,048,000円の繰越明許費である。前年度と比較すると64,451,000円（1,953.06％）増加している。

不用額

不用額77,463,763円の主なものは，職員総務費の負担金補助及び交付金7,906,694円，電算管理費の委託料6,777,080円及び企画費の委託料5,970,276円と負担金補助及び交付金5,238,913円である。前年度と比較すると80,468,716円（50.95％）減少している。

第３款　民生費

当年度における民生費の支出状況は，表2-38のとおりである。

当年度の当初予算額は8,059,273,000円で，補正予算において986,188,000円を増額し，繰越事業費57,616,000円を追加した予算現額は9,103,077,000円となっている。

支出済額は8,908,046,373円で，執行率は97.86％となり，歳出総額の33.63％を占めている。前年度と比較すると582,643,660円（7.00％）増加している。

表2-38 （単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	9,103,077,000	8,908,046,373	0	195,030,627	97.86
４年度	8,702,334,000	8,325,402,713	57,616,000	319,315,287	95.67
増　減	400,743,000	582,643,660	△57,616,000	△124,284,660	2.19

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・児童措置費	扶助費	2,318,771,902円
・障害者福祉費	扶助費	1,486,708,334円
・介護保険総務費	繰出金	869,333,000円
・社会福祉総務費	扶助費	856,620,000円
・後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	788,629,768円
・生活保護扶助費	扶助費	765,523,497円

不用額

不用額 195,030,627 円の主なものは，社会福祉総務費の扶助費 50,041,000 円，後期高齢者医療総務費の負担金補助及び交付金 30,786,232 円及び障害者福祉費の扶助費 18,182,666 円である。前年度と比較すると 124,284,660 円（38.92%）減少している。

第４款　衛生費

当年度における衛生費の支出状況は，表2-39のとおりである。

当年度の当初予算額は2,024,468,000円で，補正予算において54,650,000円を減額し，繰越事業費18,000,000円を追加した予算現額は1,987,818,000円となっている。

支出済額は1,907,049,251円で，執行率は95.94%となり，歳出総額の7.20%を占めている。前年度と比較すると4,301,102円（0.23%）減少している。

表2-39　（単位：円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	1,987,818,000	1,907,049,251	10,943,000	69,825,749	95.94
４年度	2,024,995,000	1,911,350,353	18,000,000	95,644,647	94.39
増　減	△37,177,000	△4,301,102	△7,057,000	△25,818,898	1.55

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	903,109,000円
・予防費	委託料	125,702,392円
・子ども医療費助成費	扶助費	122,539,075円
・塵芥処理費	委託料	77,387,910円
・環境衛生費	需用費	62,538,339円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 10,943,000 円は，塵芥処理費の備品購入費 6,853,000 円及び環境衛生費の需用費 2,640,000 円の繰越明許費である。前年度と比較すると 7,057,000 円（39.21%）減少している。

不用額

不用額 69,825,749 円の主なものは，予防費の委託料 30,197,608 円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 9,645,291 円と需用費 5,351,661 円である。前年度と比較すると 25,818,898 円（26.99%）減少している。

第５款　農林水産業費

当年度における農林水産業費の支出状況は，表2-40のとおりである。

当年度の当初予算額は1,111,941,000円で，補正予算において29,516,000円を減額し，繰越事業費122,868,000円を追加し，予備費から1,806,000円を充用した予算現額は1,207,099,000円となっている。

支出済額は1,153,932,121円で，執行率は95.60%となり，歳出総額の4.36%を占めている。前年度と比較すると82,286,700円（6.66%）減少している。

表2-40　（単位：円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	1,207,099,000	1,153,932,121	12,589,000	40,577,879	95.60
４年度	1,387,220,600	1,236,218,821	122,868,000	28,133,779	89.11
増　減	△180,121,600	△82,286,700	△110,279,000	12,444,100	6.49

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	221,076,382円
・農地費	負担金補助及び交付金	149,900,541円
・水産業振興事業(繰越明許費分)	負担金補助及び交付金	85,815,000円
・農地費	委託料	68,002,671円
・畜産業費	負担金補助及び交付金	48,389,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額12,589,000円は農業振興費の負担金補助及び交付金8,150,000円及び水産業振興費の負担金補助及び交付金 4,439,000 円の繰越明許費である。前年度と比較すると 110,279,000 円（89.75%）減少している。

不用額

不用額 40,577,879 円の主なものは，農業費の適正施肥推進事業（繰越明許費分）の負担金補助及び交付金 10,022,362 円，農業振興費の負担金補助及び交付金 5,605,618 円及び水産業費の漁港整備事業（繰越明許費分）の工事請負費 3,439,000 円である。前年度と比較すると 12,444,100 円（44.23%）増加している。

第６款　商工費

当年度における商工費の支出状況は，表2-41のとおりである。

当年度の当初予算額は3,404,027,000円で，補正予算において82,488,000円を減額し，繰越事業費244,507,000円を追加し，予備費から7,403,000円を充用した予算現額は3,573,449,000円となっている。

支出済額は3,334,319,826円で，執行率は93.31%となり，歳出総額の12.59%を占めている。前年度と比較すると38,618,626円（1.14%）減少している。

表2-41　（単位：円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	3,573,449,000	3,334,319,826	112,243,000	126,886,174	93.31
４年度	3,787,483,000	3,372,938,452	244,507,000	170,037,548	89.05
増　減	△214,034,000	△38,618,626	△132,264,000	△43,151,374	4.26

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・ふるさと納税費	委託料	932,167,028円
・ふるさと納税費	積立金	736,061,798円
・温泉施設費	委託料	257,241,739円
・山川砂むし保養施設法面等復旧事業（繰越明許費分）		
	工事請負費	220,979,000円
・国民体育大会事業費	負担金補助及び交付金	174,957,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 112,243,000 円の主なものは，温泉施設費の委託料 39,181,000 円と需用費 14,552,000 円及び商工業振興費の委託料 30,990,000 円と負担金補助及び交付金 26,415,000 円の繰越明許費である。前年度と比較すると 132,264,000 円（54.09%）減少している。

不用額

不用額 126,886,174 円の主なものは，ふるさと納税費の積立金 43,779,202 円と委託料 28,278,972 円及び温泉施設費の需用費 16,587,734 円と委託料 8,537,261 円である。前年度と比較すると 43,151,374 円（25.38%）減少している。

第７款　土木費

当年度における土木費の支出状況は，表2-42のとおりである。

当年度の当初予算額は2,374,871,000円で，補正予算において110,596,000円を減額し，繰越事業費364,989,400円を追加した予算現額は2,629,264,400円となっている。

支出済額は1,987,592,289円で，執行率は75.59%となり，歳出総額の7.50%を占めている。前年度と比較すると72,392,845円（3.78%）増加している。

表2-42　（単位：円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	2,629,264,400	1,987,592,289	585,427,000	56,245,111	75.59
４年度	2,506,244,000	1,915,199,444	364,989,400	226,055,156	76.42
増　減	123,020,400	72,392,845	220,437,600	△169,810,045	△0.83

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・道路新設改良費	工事請負費	366,108,000円
・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	300,126,000円
・都市計画総務費	投資及び出資金	139,000,000円
・河川総務費	工事請負費	112,430,000円
・道路維持費	委託料	78,589,509円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 585,427,000 円の主なものは，道路新設改良費の工事請負費 220,654,000 円，河川総務費の工事請負費 148,114,000 円及び建築指導費の負担金補助及び交付金 132,317,000 円の繰越明許費である。前年度と比較すると 220,437,600 円（60.40%）増加している。

不用額

不用額 56,245,111 円の主なものは，建築物耐震化促進事業費（繰越明許費分）の負担金補助及び交付金 35,694,000 円，新設改良事業費（繰越明許費分）の委託料 3,318,000 円及び港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,000,000 円である。前年度と比較すると 169,810,045 円（75.12%）減少している。

第８款　消防費

当年度における消防費の支出状況は，表2-43のとおりである。

当年度の当初予算額は1,043,002,000円で，補正予算において15,501,000円を増額し，予備費から374,000円を充用した予算現額は1,058,877,000円となっている。

支出済額は1,025,010,665円で，執行率は96.80%となり，歳出総額の3.87%を占めている。前年度と比較すると32,781,320円（3.30%）増加している。

表2-43 （単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	1,058,877,000	1,025,010,665	0	33,866,335	96.80
４年度	1,034,933,000	992,229,345	0	42,703,655	95.87
増　減	23,944,000	32,781,320	0	△8,837,320	0.93

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	775,967,000円
・消防施設費	工事請負費	84,282,000円
・消防施設費	備品購入費	26,029,850円
・非常備消防費	負担金補助及び交付金	13,647,155円
・災害対策費	委託料	11,173,030円

不用額

不用額33,866,335円の主なものは，消防施設費の工事請負費11,925,000円である。前年度と比較すると8,837,320円（20.69％）減少している。

第９款　教育費

当年度における教育費の支出状況は，表2-44のとおりである。

当年度の当初予算額は2,586,057,000円で，補正予算において475,595,000円を増額し，繰越事業費57,417,000円を追加し，予備費から2,910,000円を充用した予算現額は3,121,979,000円となっている。

支出済額は2,654,611,573円で，執行率は85.03％となり，歳出総額の10.02％を占めている。前年度と比較すると678,017,170円（20.34％）減少している。

表2-44 （単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	3,121,979,000	2,654,611,573	354,022,000	113,345,427	85.03
４年度	3,469,947,000	3,332,628,743	57,417,000	79,901,257	96.04
増　減	△347,968,000	△678,017,170	296,605,000	33,444,170	△11.01

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・社会教育施設費	工事請負費	172,199,000円
・小学校費・学校管理費	工事請負費	175,964,000円
・社会体育施設費	工事請負費	151,896,000円
・中学校費・学校管理費	工事請負費	147,976,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額354,022,000円の主なものは，社会教育施設費の工事請負費314,900,000円，中学校費・学校管理費の委託料27,360,000円と需用費5,170,000円である。前年度と比較すると296,605,000円（516.58％）増加している。

不用額

不用額113,345,427円の主なものは，小学校費・学校管理費の工事請負費27,820,000円，中学校費・学校管理費の工事請負費8,024,000円及び感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（小学校）（繰越明許費分）の需用費5,904,598円である。前年度と比較すると33,444,170円（41.86％）増加している。

第10款　災害復旧費

当年度における災害復旧費の支出状況は，表2-45のとおりである。

当年度の当初予算額は6,263,000円で,補正予算において69,422,000円を増額し,予備費から4,592,000円を充用した予算現額は80,277,000円となっている。

支出済額は78,542,979円で，執行率は97.84％となり，歳出総額の0.30％を占めている。前年度と比較すると17,397,223円（18.13％）減少している。

表2-45　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	80,277,000	78,542,979	0	1,734,021	97.84
４年度	100,349,830	95,940,202	0	4,409,628	95.61
増　減	△20,072,830	△17,397,223	0	△2,675,607	2.23

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費　委託料　33,830,666円
・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費　委託料　21,019,924円
・教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費　需用費　13,040,500円

不用額

不用額1,734,021円の主なものは，教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の需用費717,500円及び土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の委託料 514,334 円である。前年度と比較すると2,675,607円（60.68％）減少している。

第11款　公債費

当年度における公債費の支出状況は，表2-46のとおりである。

当年度の当初予算額は2,940,958,000円で，補正予算において7,272,000円を増額した予算現額は2,948,230,000円となっている。

支出済額は2,946,529,433円で，執行率は99.94％となり,歳出総額の11.12％を占めている。前年度と比較すると150,376,308円（5.38％）増加している。

表2-46　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	2,948,230,000	2,946,529,433	0	1,700,567	99.94
４年度	2,915,800,000	2,796,153,125	0	119,646,875	95.90
増　減	32,430,000	150,376,308	0	△117,946,308	4.04

支出済額

支出済額は，次のとおりである。

・元　金　償還金・利子及び割引料　2,866,300,925円
・利　子　償還金・利子及び割引料　80,228,508円

不用額

不用額1,700,567円の主なものは，利子の償還金・利子及び割引料1,700,492円である。前年度と比較すると117,946,308円（98.58％）減少している。

第12款　諸支出金

当年度における諸支出金の支出状況は，表2-47のとおりである。

当年度の当初予算額は2,577,000円で，補正予算において584,000円を増額した予算現額は3,161,000円となっている。

支出済額は3,061,440円で，執行率は96.85％となり，歳出総額の0.01％を占めている。前年度と比較すると2,949,782円（2,641.80％）増加している。

表2-47　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	3,161,000	3,061,440	0	99,560	96.85
４年度	253,000	111,658	0	141,342	44.13
増　減	2,908,000	2,949,782	0	△41,782	52.72

支出済額

支出済額の主なものは，肉用雌牛特別導入事業基金費の償還金・利子及び割引料の2,000,000円及び土地開発基金費の繰出金638,000円である。

不用額

不用額99,560円の主なものは，農業振興促進基金費の繰出金97,260円である。前年度と比較すると41,782円（29.56％）減少している。

第13款　予備費

当年度における予備費の執行状況は，表2-48のとおりである。

当年度の当初予算額は20,000,000円で，充用によって18,590,000円を減額し，予算現額は1,410,000円となっている。

表2-48　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
５年度	1,410,000	0	0	1,410,000	0.00
４年度	841,570	0	0	841,570	0.00
増　減	568,430	0	0	568,430	0.00

予備費の充用先及びその額は，表2-49のとおりである。

表2-49　（単位：円）

款	充用額	款	充用額	款	充用額
１議会費	0	５農林水産業費	1,806,000	９教育費	2,910,000
２総務費	1,505,000	６商工費	7,403,000	10災害復旧費	4,592,000
３民生費	0	７土木費	0	11公債費	0
４衛生費	0	８消防費	374,000	12諸支出金	0
合　計					18,590,000

3　特別会計

当年度の特別会計の決算収支の状況は，表3-1のとおりある。

予算現額13,879,187,000円に対し，歳入13,961,851,858円，歳出13,370,262,753円で差引額（形式収支）は591,589,105円の増となっている。翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

また，それぞれの会計の当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計額は，68,581,018円となっている。

表3-1　（単位：円）

区　　分	歳　　入 A	歳　　出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
国民健康保険	6,623,613,221	6,535,363,214	88,250,007	0	88,250,007	△7,374,231
後期高齢者医療	803,564,481	799,873,228	3,691,253	0	3,691,253	1,049,702
介　護　保　険	6,265,232,698	5,781,634,574	483,598,124	0	483,598,124	71,986,031
唐船峡そうめん流し事業	269,441,458	253,391,737	16,049,721	0	16,049,721	2,919,516
合　　計	13,961,851,858	13,370,262,753	591,589,105	0	591,589,105	68,581,018

(1)　国民健康保険特別会計

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は，表3-2のとおりである。

当年度の当初予算額は6,892,418,000円で，補正予算において69,557,000円を減額し，予算現額は6,822,861,000円となっている。

これに対し決算額は，歳入6,623,613,221円，歳出6,535,363,214円で，差引額（形式収支）は88,250,007円となっており，翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

表3-2　（単位：円，％）

年　度	予算現額	決　算　額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳　入	歳　出				収入率	執行率
５年度	6,822,861,000	6,623,613,221	6,535,363,214	88,250,007	0	88,250,007	97.08	95.79
４年度	6,914,511,000	6,759,890,336	6,664,266,098	95,624,238	0	95,624,238	97.76	96.38
増　減	△91,650,000	△136,277,115	△128,902,884	△7,374,231	0	△7,374,231	△0.68	△0.59

ア　歳　入

当年度における歳入予算の収入状況は，表3-3のとおりである。

収入済額は6,623,613,221円で，予算現額に対し199,247,779円の減となっており，収入率は97.08％となっている。

また，調定額に対する収入率は97.59％で，前年度と比較すると0.35ポイント高くなっている。

表3-3　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	6,822,861,000	6,787,155,838	6,623,613,221	16,504,001	147,038,616	97.08	97.59
４年度	6,914,511,000	6,951,827,404	6,759,890,336	34,058,517	157,878,551	97.76	97.24
増　減	△91,650,000	△164,671,566	△136,277,115	△17,554,516	△10,839,935	△0.68	0.35

款別の収入状況は，表3-4のとおりで，収入済額を前年度と比較すると136,277,115円（2.02%）減少している。

款　別　の　収　入　状　況

表3-4　（単位：円，%）

区　分	５年度		４年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,079,527,934	16.30	1,002,118,919	14.82	77,409,015	7.72
県支出金	4,946,949,904	74.69	5,110,574,552	75.60	△163,624,648	△3.20
繰入金	567,942,013	8.57	555,687,834	8.22	12,254,179	2.21
繰越金	1,000	0.00	73,318,000	1.08	△73,317,000	△100.00
諸収入	26,741,288	0.40	17,652,858	0.26	9,088,430	51.48
国庫支出金	190,000	0.00	0	0.00	190,000	－
その他	2,261,082	0.03	538,173	0.01	1,722,909	320.14
合　計	6,623,613,221	100.00	6,759,890,336	100.00	△136,277,115	△2.02

不納欠損額

不納欠損額16,504,001円は，国民健康保険税16,406,501円と使用料及び手数料の督促手数料97,500円である。前年度と比較すると17,554,516円（51.54%）減少している。

収入未済額

収入未済額147,038,616円の主なものは，国民健康保険税（滞納繰越分）101,502,637円及び国民健康保険税（現年度分）44,641,015円である。前年度と比較すると10,839,935円（6.87%）減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況については，表3-5のとおりで，現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

収入済額は1,079,527,934円で，前年度と比較すると77,409,015円（7.72%）増加している。また，調定額に対する収入率は86.91%で，前年度と比較すると2.90ポイント高くなっている。

不納欠損額は16,406,501円で，前年度と比較すると17,479,834円（51.58%）減少している。なお，不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は，表3-6のとおりである。

収入未済額は146,143,652円で，前年度と比較すると10,684,935円（6.81%）減少している。

国　民　健　康　保　険　税　収　入　内　訳

表3-5　（単位：円，%）

年　度	区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	1,085,552,600	1,040,911,585	0	44,641,015	95.89
	滞納繰越分	156,525,487	38,616,349	16,406,501	101,502,637	24.67
	合　計	1,242,078,087	1,079,527,934	16,406,501	146,143,652	86.91
４年度	現年度分	1,012,561,800	968,881,989	0	43,679,811	95.69
	滞納繰越分	180,272,041	33,236,930	33,886,335	113,148,776	18.44
	合　計	1,192,833,841	1,002,118,919	33,886,335	156,828,587	84.01
増　減	現年度分	72,990,800	72,029,596	0	961,204	0.20
	滞納繰越分	△23,746,554	5,379,419	△17,479,834	△11,646,139	6.23
	合　計	49,244,246	77,409,015	△17,479,834	△10,684,935	2.90

不 納 欠 損 額 の 処 分 理 由 別 内 訳

表3-6　（単位：件，円）

処分理由	件　数	金　額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止後３年経過）	530	9,432,157
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）	3	71,300
地方税法第18条第1項の規定によるもの（５年時効）	445	6,903,044
合　計	978	16,406,501

イ　歳　出

当年度における歳出予算の執行状況は，表 3-7 のとおりである。

支出済額は 6,535,363,214 円で，執行率は 95.79％となっている。前年度と比較すると 128,902,884 円(1.93％)減少している。

表3-7　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	6,822,861,000	6,535,363,214	0	287,497,786	95.79
４年度	6,914,511,000	6,664,266,098	0	250,244,902	96.38
増　減	△91,650,000	△128,902,884	0	37,252,884	△0.59

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・療養諸費・一般被保険者療養給付費　負担金補助及び交付金　3,996,896,673 円
・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分　負担金補助及び交付金　1,194,663,148 円
・高額療養費・一般被保険者高額療養費　負担金補助及び交付金　680,144,025 円
・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分
　負担金補助及び交付金　349,726,887 円
・介護納付金分・介護納付金分　負担金補助及び交付金　107,975,612 円

なお，保険給付費の支出状況については，表 3-8 のとおりである。

表3-8　（単位：円，％）

項　目	５年度	４年度	比較増減	
			増減額	増減率
療　養　諸　費	4,034,008,024	4,158,420,412	△124,412,388	△2.99
高　額　療　養　費	681,017,480	695,979,015	△14,961,535	△2.15
移　送　費	0	0	0	－
出 産 育 児 諸 費	12,702,204	14,712,316	△2,010,112	△13.66
葬　祭　諸　費	1,360,000	1,960,000	△600,000	△30.61
傷　病　手　当　等	0	1,135,673	△1,135,673	△100.00
合　計	4,729,087,708	4,872,207,416	△143,119,708	△2.94

不用額

不用額 287,497,786 円の主なものは，療養諸費・一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 221,777,327 円，高額療養費・一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 42,706,975 円及び予備費 4,840,000 円である。前年度と比較すると 37,252,884 円（14.89％）増加している。

⑵ 後期高齢者医療特別会計

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は，表 3-9 のとおりである。

当年度の当初予算額は 791,738,000 円で，補正予算において 16,224,000 円を増額し，予算現額は 807,962,000 円となっている。

これに対し決算額は，歳入 803,564,481 円，歳出 799,873,228 円で，差引額（形式収支）は 3,691,253 円の増となっており，翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

表3-9　（単位：円，％）

年　度	予算現額	決　算　額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳　入	歳　出				収入率	執行率
５年度	807,962,000	803,564,481	799,873,228	3,691,253	0	3,691,253	99.46	99.00
４年度	797,546,000	780,806,393	778,164,842	2,641,551	0	2,641,551	97.90	97.57
増　減	10,416,000	22,758,088	21,708,386	1,049,702	0	1,049,702	1.56	1.43

ア　歳　入

当年度における歳入予算の収入状況は，表 3-10 のとおりである。

収入済額は 803,564,481 円で，予算現額に対し 4,397,519 円の減となっており，収入率は 99.46％となっている。

また，調定額に対する収入率は 99.81％で，前年度と比較すると 0.07 ポイント高くなっている。

表3-10　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	807,962,000	805,068,181	803,564,481	140,200	1,363,500	99.46	99.81
４年度	797,546,000	782,866,840	780,806,393	369,800	1,690,647	97.90	99.74
増　減	10,416,000	22,201,341	22,758,088	△229,600	△327,147	1.56	0.07

款別の収入状況は，表 3-11 のとおりで，収入済額を前年度と比較すると 22,758,088 円(2.91％)増加している。

款　別　の　収　入　状　況

表3-11　（単位：円，％）

区　分	５年度		４年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	527,567,347	65.65	512,541,528	65.64	15,025,819	2.93
使用料及び手数料	68,200	0.01	62,100	0.01	6,100	9.82
繰　入　金	245,805,200	30.59	239,761,225	30.71	6,043,975	2.52
繰　越　金	2,641,551	0.33	2,567,985	0.33	73,566	2.86
諸　収　入	27,482,183	3.42	25,873,555	3.31	1,608,628	6.22
合　計	803,564,481	100.00	780,806,393	100.00	22,758,088	2.91

不納欠損額

不納欠損額140,200円は，後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）137,100円及び使用料及び手数料の督促手数料3,100円である。前年度と比較すると229,600円（62.09％）減少している。

収入未済額

収入未済額1,363,500円の主なものは，後期高齢者医療保険料（現年度分）727,200円及び後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）612,800円である。前年度と比較すると327,147円（19.35％）減少している。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況については，表3-12のとおりで，現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

収入済額は527,567,347円で，前年度と比較すると15,025,819円（2.93%）増加している。また，調定額に対する収入率は99.72%で，前年度と比較すると0.12ポイント高くなっている。

不納欠損額は137,100円で，前年度と比較すると229,300円（62.58%）減少している。 なお，不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は，表3-13のとおりである。

収入未済額は1,340,000円で，前年度と比較すると327,147円（19.62%）減少している。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 内 訳

表3-12 （単位：円，%）

年　度	区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	526,983,500	526,256,300	0	727,200	99.86
	滞納繰越分	2,060,947	1,311,047	137,100	612,800	63.61
	合　計	529,044,447	527,567,347	137,100	1,340,000	99.72
４年度	現年度分	513,175,700	511,842,453	0	1,333,247	99.74
	滞納繰越分	1,399,375	699,075	366,400	333,900	49.96
	合　計	514,575,075	512,541,528	366,400	1,667,147	99.60
増　減	現年度分	13,807,800	14,413,847	0	△606,047	0.12
	滞納繰越分	661,572	611,972	△229,300	278,900	13.65
	合　計	14,469,372	15,025,819	△229,300	△327,147	0.12

不 納 欠 損 額 の 処 分 理 由 別 内 訳

表3-13 （単位：件，円）

処分理由	件　数	金　額
担税力がなかった（生活困窮者等）	7	98,900
所在不明	0	0
その他（無財産）	14	38,200
生活保護の適用	0	0
合　　計	21	137,100

イ　歳　出

当年度における歳出予算の執行状況は，表 3-14 のとおりである。

支出済額は 799,873,228 円で，執行率は 99.00%となっている。前年度と比較すると 21,708,386 円(2.79%)増加している。

表3-14 （単位：円，%）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	807,962,000	799,873,228	0	8,088,772	99.00
４年度	797,546,000	778,164,842	0	19,381,158	97.57
増　減	10,416,000	21,708,386	0	△11,292,386	1.43

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・後期高齢者医療広域連合納付金　　負担金補助及び交付金　　757,639,900 円

・健康保持増進事業費・健康診査費　　委託料　　24,895,080 円

不用額

不用額 8,088,772 円の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 5,139,100 円及び健康保持増進事業費・健康診査費の委託料 2,503,920 円である。前年度と比較すると 11,292,386 円（58.26%）減少している。

⑶ 介護保険特別会計

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は，表 3-15 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,725,324,000 円で，補正予算において 263,617,000 円を増額し，予算現額は 5,988,941,000 円となっている。

これに対し決算額は，歳入 6,265,232,698 円，歳出 5,781,634,574 円で，差引額（形式収支）は 483,598,124 円の増となっており，翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

表3-15　（単位：円，%）

年　度	予算現額	決　算　額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳　入	歳　出				収入率	執行率
５年度	5,988,941,000	6,265,232,698	5,781,634,574	483,598,124	0	483,598,124	104.61	96.54
４年度	6,034,170,000	6,087,330,254	5,675,718,161	411,612,093	0	411,612,093	100.88	94.06
増　減	△45,229,000	177,902,444	105,916,413	71,986,031	0	71,986,031	3.73	2.48

ア　歳　入

当年度における歳入予算の収入状況は，表 3-16 のとおりである。

収入済額は 6,265,232,698 円で，予算現額に対し 276,291,698 円の増となっており，収入率は 104.61%となっている。

また，調定額に対する収入率は 99.81%で，前年度と比較すると 0.04 ポイント高くなっている。

表3-16　（単位：円，%）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	5,988,941,000	6,277,278,670	6,265,232,698	1,694,600	10,351,372	104.61	99.81
４年度	6,034,170,000	6,101,349,654	6,087,330,254	3,016,900	11,002,500	100.88	99.77
増　減	△45,229,000	175,929,016	177,902,444	△1,322,300	△651,128	3.73	0.04

款別の収入状況は，表 3-17 のとおりで，収入済額を前年度と比較すると 177,902,444 円（2.92%）の増となっている。

款　別　の　収　入　状　況

表3-17　（単位：円，％）

区　分	５年度		４年度		増減比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,111,924,728	17.75	1,106,299,781	18.17	5,624,947	0.51
国庫支出金	1,607,724,414	25.66	1,622,231,146	26.65	△14,506,732	△0.89
支払基金交付金	1,571,592,000	25.08	1,473,443,000	24.21	98,149,000	6.66
県支出金	820,392,759	13.09	816,759,285	13.42	3,633,474	0.44
繰入金	923,270,000	14.74	889,831,500	14.62	33,438,500	3.76
繰越金	205,612,093	3.28	158,977,048	2.61	46,635,045	29.33
諸収入	19,650,404	0.31	19,688,331	0.32	△37,927	△0.19
その他	5,066,300	0.08	100,163	0.00	4,966,137	4958.06
合　計	6,265,232,698	100.00	6,087,330,254	100.00	177,902,444	2.92

不納欠損額

不納欠損額 1,694,600 円は，介護保険料（滞納繰越分）1,665,100 円及び使用料及び手数料の督促手数料 29,500 円である。前年度と比較すると 1,322,300 円（43.83％）減少している。

収入未済額

収入未済額 10,351,372 円の主なものは，介護保険料（滞納繰越分）6,164,172 円及び介護保険料（現年度分）4,055,100 円である。前年度と比較すると 651,128 円（5.92％）減少している。

介護保険料

介護保険料の収入状況については，表3-18のとおりで，現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。

収入済額は1,111,924,728円で，前年度と比較すると5,624,947円（0.51％）増加している。また，調定額に対する収入率は98.94％で，前年度と比較すると0.17ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,665,100円で，前年度と比較すると1,310,800円（44.05％）減少している。なお，不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は，表3-19のとおりである。

収入未済額は10,219,272円で，前年度と比較すると636,728円（5.87％）減少している。

介　護　保　険　料　収　入　内　訳

表3-18　（単位：円，％）

年　度	区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	1,112,272,600	1,108,217,500	0	4,055,100	99.64
	滞納繰越分	11,536,500	3,707,228	1,665,100	6,164,172	32.13
	合　計	1,123,809,100	1,111,924,728	1,665,100	10,219,272	98.94
４年度	現年度分	1,109,956,200	1,104,551,500	0	5,404,700	99.51
	滞納繰越分	10,175,481	1,748,281	2,975,900	5,451,300	17.18
	合　計	1,120,131,681	1,106,299,781	2,975,900	10,856,000	98.77
増　減	現年度分	2,316,400	3,666,000	0	△1,349,600	0.13
	滞納繰越分	1,361,019	1,958,947	△1,310,800	712,872	14.95
	合　計	3,677,419	5,624,947	△1,310,800	△636,728	0.17

不 納 欠 損 額 の 処 分 理 由 別 内 訳

表3-19 （単位：件，円）

処分理由	件　数	金　額
担税力がなかった（生活困窮者等）	162	1,018,300
所在不明	0	0
その他（無財産）	126	646,800
相続人不存在	0	0
合　　計	288	1,665,100

イ　歳　出

当年度における歳出予算の執行状況は，表 3-20 のとおりである。

支出済額は5,781,634,574円で，執行率は96.54％となっている。前年度と比較すると105,916,413円（1.87％）増加している。

表3-20 （単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	5,988,941,000	5,781,634,574	0	207,306,426	96.54
４年度	6,034,170,000	5,675,718,161	0	358,451,839	94.06
増　減	△45,229,000	105,916,413	0	△151,145,413	2.48

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・介護サービス等諸費・施設介護サービス給付費
　負担金補助及び交付金　2,035,029,450円

・介護サービス等諸費・地域密着型介護サービス給付費
　負担金補助及び交付金　1,299,914,897円

・介護サービス等諸費・居宅介護サービス給付費
　負担金補助及び交付金　1,244,745,534円

・諸支出金・償還金及び還付加算金　償還金・利子及び割引料　231,588,700円

・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス費
　負担金補助及び交付金　158,126,519円

・高額介護サービス等費・高額介護サービス費
　負担金補助及び交付金　152,199,127円

不用額

不用額 207,306,426 円の主なものは，保険給付費の介護サービス等諸費・居宅介護サービス給付費 123,084,466 円と地域密着型介護サービス給付費 31,753,103 円及び施設介護サービス給付費 15,356,550 円で，すべて負担金補助及び交付金である。前年度と比較すると 151,145,413 円（42.17％）減少している。

⑷ 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は，表 3-21 のとおりである。

当年度の当初予算額は 224,488,000 円で，補正予算において 34,935,000 円を増額した予算現額は 259,423,000 円となっている。

これに対し決算額は，歳入 269,441,458 円，歳出 253,391,737 円で，差引額(形式収支)は 16,049,721 円の増となっており，翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額となっている。

表3-21　（単位：円，％）

年　度	予算現額	決　算　額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳　入	歳　出				収入率	執行率
５年度	259,423,000	269,441,458	253,391,737	16,049,721	0	16,049,721	103.86	97.68
４年度	197,312,000	201,621,381	188,491,176	13,130,205	0	13,130,205	102.18	95.53
増　減	62,111,000	67,820,077	64,900,561	2,919,516	0	2,919,516	1.68	2.15

ア　歳　入

当年度における歳入予算の収入状況は，表 3-22 のとおりである。

収入済額は 269,441,458 円で，予算現額に対し 10,018,458 円の増となっており，収入率は 103.86％となっている。

また，調定額に対する収入率は前年度と同率の 100.00％となっている。

表3-22　（単位：円，％）

年　度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
５年度	259,423,000	269,441,458	269,441,458	0	0	103.86	100.00
４年度	197,312,000	201,621,381	201,621,381	0	0	102.18	100.00
増　減	62,111,000	67,820,077	67,820,077	0	0	1.68	0.00

収入済額

収入済額の主なものは，事業収入の飲食料収入 267,409,194 円及び諸収入の受託販売収入 569,341 円である。

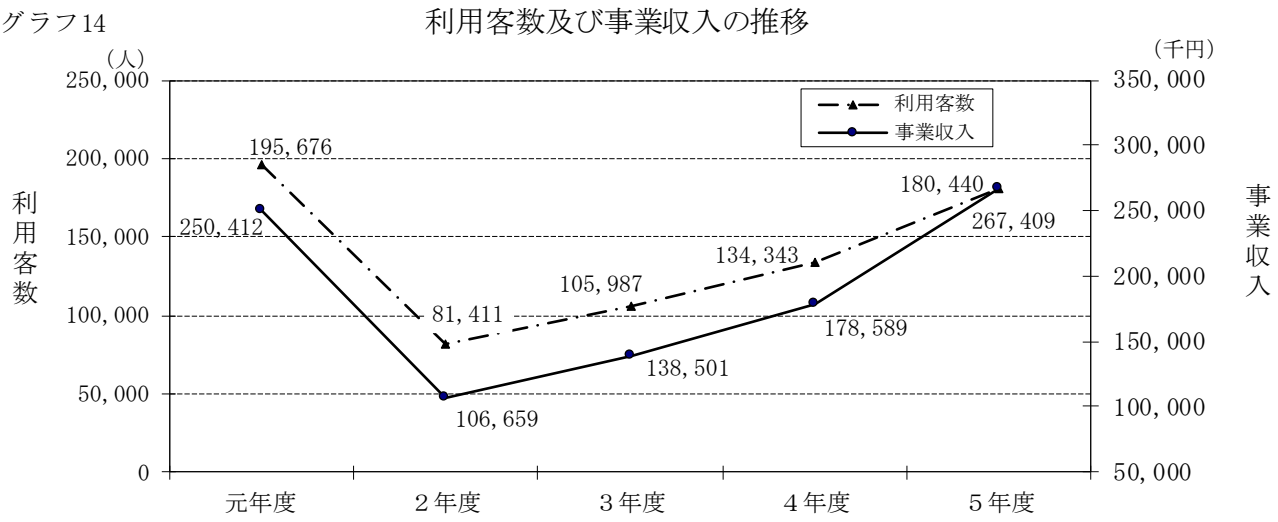
なお，利用客数及び事業収入の過去５年間の推移は，表 3-23 及びグラフ 14 のとおりである。

利 用 客 数 及 び 事 業 収 入 の 推 移

表3-23　（単位：人，円）

年　　度	５年度 A	４年度 B	増減比較 A-B	３年度	２年度
利 用 客 数	180,440	134,343	46,097	105,987	81,411
事 業 収 入	267,409,194	178,589,130	88,820,064	138,500,943	106,659,088

グラフ14



イ　歳　出

当年度における歳出予算の執行状況は，表 3-24 のとおりである。

支出済額は 253,391,737 円で，執行率は 97.68％となっている。前年度と比較すると 64,900,561 円(34.43％)増加している。

表3-24　　（単位：円，％）

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	259,423,000	253,391,737	0	6,031,263	97.68
４年度	197,312,000	188,491,176	0	8,820,824	95.53
増　減	62,111,000	64,900,561	0	△2,789,561	2.15

支出済額

支出済額の主なものは，次のとおりである。

・事業費・一般事業費	原材料費	74,140,814 円
・管理費・総務管理費	積立金	40,055,000 円
・事業費・一般事業費	需用費	12,485,918 円
・管理費・総務管理費	公課費	10,129,800 円
・管理費・総務管理費	委託料	8,147,714 円

不用額

不用額 6,031,263 円の主なものは，管理費・総務管理費の使用料及び賃借料 2,190,538 円及び予備費 1,000,000 円である。前年度と比較すると 2,789,561 円（31.62％）減少している。

4　財産の状況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は，以下のとおりである。

⑴　公有財産

公有財産の状況については，表 4-1 のとおりである。

表4-1

区　分	会計別		4年度末現在高	当年度中増減	5年度末現在高
土地	一般		4,700,404 ㎡	1,750 ㎡	4,702,154 ㎡
	唐船峡そうめん流し事業		34,325 ㎡	0 ㎡	34,325 ㎡
建物	一般		240,078 ㎡	△170 ㎡	239,908 ㎡
	唐船峡そうめん流し事業		2,180 ㎡	0 ㎡	2,180 ㎡
山林（立木）	一般		34,404 ㎥	0 ㎥	34,404 ㎥
	唐船峡そうめん流し事業		141 ㎥	0 ㎥	141 ㎥
物権（鉱業権）	一般	砂鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無体財産権	一般	商標権	1 件	1 件	2 件
有価証券（株券）	一般		4,856 千円	0 千円	4,856 千円
出資による権利	一般		227,437 千円	0 千円	227,437 千円

増減の状況は，以下のとおりである。

ア　土　地

一般会計の当年度末における土地の現在高は 4,702,154 ㎡で，前年度と比較すると 1,750 ㎡の増となっている。これは，道路残地（雑種地）1,293 ㎡と公衆用道路 231 ㎡の記載漏れに伴う増と，魚見分団敷地の南薩土地改良区からの譲渡により生じた 651 ㎡の増があったものの，成川浜（山川成川）408 ㎡の売却による減が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は，当年度における土地の増減はなかった。

イ　建　物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 239,908 ㎡で，前年度と比較すると 170 ㎡の減となっている。これは，十町西部分団車庫（開聞十町）の新設に伴う 109 ㎡の増及び開聞児童館の解体撤去による 299 ㎡の減が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は，当年度における建物の増減はなかった。

ウ　山　林（立木）

一般会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計の当年度における山林(立木)の増減はなかった。

エ　出資による権利

一般会計の当年度における出資による権利の増減はなかった。

⑵ 物　品

一般会計及び特別会計の重要物品（自動車類及び50万円以上の物品）の前年度末現在高は659点で，当年度において13点の購入と12点の廃棄処分等により当年度末現在高は660点となっている。

⑶ 債　権

債権の状況については，表4-2のとおりである。

表4-2　（単位：千円）

会　計	区　　分	４年度末現在高	当年度中増減	５年度末現在高
一般	家畜購入貸付金	33,716	△2,581	31,135
	市民税（特徴４・５月分）	146,017	3,712	149,729

⑷ 基　金

当年度末における基金の現在高は91億4,401万6千円で,前年度と比較すると8億4,074万2千円（10.1%）増加している。これは主に，財政調整基金が4億3,688万7千円（15.2%），減債基金が2億1,196万7千円（13.1%）それぞれ増加したことによるものである。

また,運用益額は7,453万1千円で,前年度と比較すると5,027万6千円(207.3%)増加している。運用益額の主なものは,財政調整基金及び減債基金他13基金を一括で運用した運用益7,420万9千円によるものである。

基金の状況は，表4-3のとおりである。

表4-3　（単位：千円）

区　分	４年度末現在高 A	当年度中の運用状況				５年度末現在高 F=A+E
		増　加		減　少	増減額	
		積立額 B	運用益額 C	取崩額 D	E＝B+C-D	
財政調整基金	2,882,733	700,000	34,295	297,408	436,887	3,319,620
減債基金	1,618,715	200,000	11,967	0	211,967	1,830,682
観光振興基金	53,113	11,914	370	5,957	6,327	59,440
公共施設整備基金	103,017	0	718	0	718	103,735
地域福祉基金	37,298	0	260	0	260	37,558
職員退職手当負担金準備基金	278,171	0	1,937	0	1,937	280,108
地域振興基金	19,677	0	138	0	138	19,815
図書館図書購入基金	501	0	0	0	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業）南部地区管理基金	1,275	4,270	0	0	4,270	5,545
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	0	0	0	928
図書購入基金	9,024	0	0	699	△699	8,325
岩崎社会教育振興助成基金	40,000	0	0	0	0	40,000
新小田奨学資金基金	1,227	0	0	445	△445	782
ふるさと振興基金	477,503	0	3,325	0	3,325	480,828
合併まちづくり基金	540,829	0	3,766	200,000	△196,234	344,595
ふるさと応援基金	1,117,830	777,310	9,714	655,000	132,024	1,249,854
スポーツ・文化振興基金	7,055	20	50	1,533	△1,463	5,592
森林環境譲与税基金	15,007	4,697	0	0	4,697	19,704
今村光雄奨学資金基金	29,640	0	0	117	△117	29,523
過疎地域持続的発展特別事業基金	50,000	0	0	19,000	△19,000	31,000
企業版ふるさと納税基金	0	0	0	0	0	0
小　計	7,283,543	1,698,211	66,540	1,180,159	584,592	7,868,135
国民健康保険特別会計財政調整基金	122,791	95,623	1,686	47,415	49,894	172,685
介護保険特別会計財政調整基金	435,166	206,000	4,948	53,937	157,011	592,177
唐船峡そうめん流し施設整備等基金	43,889	52,787	397	0	53,184	97,073
小　計	601,846	354,410	7,031	101,352	260,089	861,935
土地開発基金	91,524	0	638	0	638	92,162
農業振興促進基金	108,294	1	2	0	3	108,297
肉用雌牛特別導入事業基金	7,754	0	0	2,000	△2,000	5,754
奨学資金基金	126,620	0	160	0	160	126,780
大重・岩崎奨学資金基金	74,693	100	160	0	260	74,953
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	0	6,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	△3,000	0
小　計	417,885	101	960	5,000	△3,939	413,946
合　計	8,303,274	2,052,722	74,531	1,286,511	840,742	9,144,016

各基金の増減の状況は，以下のとおりである。

ア　財政調整基金は，前年度末現在高が 2,882,732,819 円で前年度決算剰余金 700,000,000 円と利子 34,294,862 円を積み立てたが，297,408,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 3,319,619,681 円となっている。

イ　減債基金は，前年度末現在高が 1,618,715,173 円で前年度決算剰余金 200,000,000 円と利子 11,967,000 円を積み立て，当年度末現在高は 1,830,682,173 円となっている。

ウ　観光振興基金は，前年度末現在高が 53,112,551 円で予算積立金 11,914,000 円と利子 370,000 円を積み立てたが，5,957,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 59,439,551 円となっている。

エ　公共施設整備基金は，前年度末現在高が 103,016,604 円で利子 718,000 円を積み立て，当年度末現在高は 103,734,604 円となっている。

オ　地域福祉基金は，前年度末現在高が 37,297,647 円で利子 260,000 円を積み立て，当年度末現在高は 37,557,647 円となっている。

カ　職員退職手当負担金準備基金は，前年度末現在高が 278,170,525 円で利子 1,937,000 円を積み立て，当年度末現在高は 280,107,525 円となっている。

キ　地域振興基金は，前年度末現在高が 19,677,364 円で利子 138,000 円を積み立て，当年度末現在高は 19,815,364 円となっている。

ク　図書館図書購入基金は，当年度における基金の増減はなかった。

ケ　団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業）南部地区管理基金は，前年度末現在高が 1,274,636 円で臨時繰入金 4,270,370 円を積み立て，当年度末現在高は 5,545,006 円となっている。

コ　中山間ふるさと・水と土保全基金は，当年度における基金の増減はなかった。

サ　図書購入基金は，前年度末現在高が 9,024,007 円で 699,463 円を取り崩し，当年度末現在高は 8,324,544 円となっている。

シ　岩崎社会教育振興助成基金は，当年度における基金の増減はなかった。

ス　新小田奨学資金基金は，前年度末現在高が 1,226,915 円で 444,980 円を取り崩し，当年度末現在高は 781,935 円となっている。

セ　ふるさと振興基金は，前年度末現在高が 477,503,119 円で利子 3,325,000 円を積み立て，当年度末現在高は 480,828,119 円となっている。

ソ　合併まちづくり基金は，前年度末現在高が 540,829,035 円で利子 3,766,000 円を積み立てたが，200,000,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 344,595,035 円となっている。

タ　ふるさと応援基金は，前年度末現在高が 1,117,829,757 円で予算積立金 777,310,003 円と利子 9,714,000 円を積み立てたが，655,000,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 1,249,853,760 円となっている。

チ　スポーツ・文化振興基金は，前年度末現在高が 7,055,192 円で寄附金 20,000 円と利子 50,000 円を積み立てたが，1,533,132 円を取り崩し，当年度末現在高は 5,592,060 円となっている。

ツ　森林環境譲与税基金は，前年度末現在高が 15,007,032 円で 4,697,336 円を積み立て，当年度末現在高は 19,704,368 円となっている。

テ　今村光雄奨学資金基金は，前年度末現在高が 29,640,354 円で 117,024 円を取り崩し，当年度末現在高は 29,523,330 円となっている。

ト　過疎地域持続的発展特別事業基金は，前年度末現在高が 50,000,000 円で 19,000,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 31,000,000 円となっている。

ナ　企業版ふるさと納税基金は，令和５年 12 月 22 日に新たに設置したもので，当年度の積み立てはなかった。

ニ　国民健康保険特別会計財政調整基金は，前年度末現在高が 122,791,197 円で前年度決算剰余金 95,623,238 円と利子 1,685,682 円を積み立てたが，47,415,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 172,685,117 円となっている。

ヌ　介護保険特別会計財政調整基金は，前年度末現在高が 435,166,278 円で前年度決算剰余金 206,000,000 円と利子 4,948,300 円を積み立てたが，53,937,000 円を取り崩し，当年度末現在高は 592,177,578 円となっている。

ネ　唐船峡そうめん流し施設整備等基金は，前年度末現在高が 43,889,233 円で前年度決算剰余金 52,787,205 円と利子 397,000 円を積み立て，当年度末現在高は 97,073,438 円となっている。

令和５年度　指宿市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　指宿市土地開発基金運用状況
令和５年度　指宿市農業振興促進基金運用状況
令和５年度　指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
令和５年度　指宿市奨学資金基金運用状況
令和５年度　指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
令和５年度　指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
令和５年度　指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第２　審査の期間

令和６年６月 18 日から令和６年８月５日まで

第３　審査の方法

当年度における各基金(地方自治法第 241 条第５項に規定する基金)の運用状況の審査に当たっては，基金の運用に関する調書に基づき，各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また，その計数は正確であるかなどを主眼に，関係帳簿等と照合点検を行い，さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は，関係帳簿等とも一致し，正確であり，それぞれの基金の設置目的に沿って，適正に運用されているものと認められた。

１　総　括

基金現在高の状況については，次表のとおりである。

当年度末における７基金の現在高は 413,946,989 円で，前年度と比較すると 3,938,560 円減少している。資産内訳を前年度と比較すると，貸付金は 141,596,500 円で 5,130,000 円（3.50％）減少し，現金は 179,550,489 円で 41,879,060 円（18.91％）減少し，有価証券は 92,800,000 円で 43,070,500 円（86.61％）増加している。

なお，基金から生じた運用益等は，国民健康保険高額療養資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の２基金では国民健康保険特別会計の歳入として処理され，他の５基金についてはそれぞれの基金に編入されている。

基　金　現　在　高　の　状　況

（単位：円，％）

区　　分	４年度末 現 在 高 A	５年度末 現 在 高 B	比較増減	
			増減額 C=B-A	増減率 C/A×100
土　　地	0	0	0	－
貸　付　金	146,726,500	141,596,500	△5,130,000	△3.50
現　　金	221,429,549	179,550,489	△41,879,060	△18.91
有価証券	49,729,500	92,800,000	43,070,500	86.61
合　　計	417,885,549	413,946,989	△3,938,560	△0.94

2　基金別運用状況

⑴　土地開発基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより，事業の円滑な執行を図るために設置されているが，当年度における運用はなかった。なお，基金から生じた預金利子 638,000 円は基金に編入されている。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：㎡，円）

区分		4 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				5 年度末 現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	土地面積	0	0	0	−	0	0
	土地金額	0	0	0	−	0	0
現金等	現金	91,524,142	0	42,800,000	638,000	△42,162,000	49,362,142
	有価証券	0	42,800,000	0	0	42,800,000	42,800,000
	小計	91,524,142	42,800,000	42,800,000	638,000	638,000	92,162,142
合計		91,524,142	42,800,000	42,800,000	638,000	638,000	92,162,142

⑵　農業振興促進基金

この基金は，農家経済の向上と農業経営の安定を図り，市が推奨する作物の銘柄を確立し，併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので，当年度の運用状況は，貸付件数 6 件の貸付金 2,780,000 円，償還件数 16 件の償還金 4,071,000 円で，貸付金は 1,291,000 円の減となっている。なお，延滞金 1,200 円及び基金から生じた預金利子 1,540 円はそれぞれ基金に編入されている。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		4 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				5 年度末 現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	貸付金額	17,347,000	2,780,000	4,071,000	−	△1,291,000	16,056,000
現金等	現金	90,947,246	4,072,200	2,780,000	1,540	1,293,740	92,240,986
合計		108,294,246	6,852,200	6,851,000	1,540	2,740	108,296,986

⑶　肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は，肉用雌牛の飼養を促進し，本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため，肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので，当年度の運用状況は，貸付件数 1 件の貸付金 990,000 円となっている。なお，基金から生じた運用益はなかった。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		4 年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				5 年度末 現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	貸付金額	660,000	990,000	0	−	990,000	1,650,000
現金等	現金	7,094,190	0	2,990,000	0	△2,990,000	4,104,190
合計		7,754,190	990,000	2,990,000	0	△2,000,000	5,754,190

⑷ 奨学資金基金

この基金は，奨学資金の充実を図るために設置されたもので，当年度の運用状況は，貸付件数 154 件の貸付金 7,800,000 円，償還件数 532 件の償還金 12,207,000 円で，貸付金は 4,407,000 円の減となっている。なお，基金から生じた預金利子 160,250 円は基金に編入されている。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		4年度末現在高 A	当年度中の運用状況				5年度末現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	貸付金額	97,115,500	7,800,000	12,207,000	−	△4,407,000	92,708,500
現金等	現金	4,640,071	12,207,000	7,800,000	25,000	4,432,000	9,072,071
	有価証券	24,864,750	0	0	135,250	135,250	25,000,000
	小計	29,504,821	12,207,000	7,800,000	160,250	4,567,250	34,072,071
合計		126,620,321	20,007,000	20,007,000	160,250	160,250	126,780,571

⑸ 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は，奨学資金の充実を図るために設置されたもので，当年度の運用状況は，貸付件数 70 件の貸付金 3,600,000 円，償還件数 301 件の償還金 4,022,000 円で，貸付金は 422,000 円の減となっている。なお，指定寄附金 100,000 円及び基金から生じた預金利子 160,450 円は基金に編入されている。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		4年度末現在高 A	当年度中の運用状況				5年度末現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	貸付金額	31,604,000	3,600,000	4,022,000	−	△422,000	31,182,000
現金等	現金	18,223,900	4,122,000	3,600,000	25,200	547,200	18,771,100
	有価証券	24,864,750	0	0	135,250	135,250	25,000,000
	小計	43,088,650	4,122,000	3,600,000	160,450	682,450	43,771,100
合計		74,692,650	7,722,000	7,622,000	160,450	260,450	74,953,100

⑹ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は，市が行う国民健康保険の被保険者で，国民健康保険法第 57 条の２に規定する高額療養費の支給見込額が１万円以上であり，かつ，高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので，当年度の運用状況は，貸付・償還件数 114 件の貸付累計額 15,143,646 円で，当年度中に同額が返済されている。

基金の運用状況は，次の表のとおりである。

（単位：円）

区分		4年度末現在高 A	当年度中の運用状況				5年度末現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B−C+D	
運用	貸付金額	0	15,143,646	15,143,646	−	0	0
現金等	現金	6,000,000	15,143,646	15,143,646	0	0	6,000,000
合計		6,000,000	30,287,292	30,287,292	0	0	6,000,000

⑺ 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は，指宿市国民健康保険条例第７条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し，出産育児一時金の支給を受けるまでの間，当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより，被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されているが，当年度の運用はなかった。

なお,当基金は,令和６年４月１日（条例）廃止となっている。

（単位：円）

区分		４年度末 現在高 A	当年度中の運用状況				５年度末 現在高 F=A+E
			増加 B	減少 C	運用益 D	増減額 E=B-C+D	
運用	貸付金額	0	0	0	－	0	0
現金等	現金	3,000,000	0	3,000,000	0	△3,000,000	0
合計		3,000,000	0	3,000,000	0	△3,000,000	0

む　す　び

令和５年度の指宿市一般会計及び特別会計の決算について，定期監査等の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

１　決算の状況

⑴　一般会計

ア　決算収支及び財政状況

一般会計は，歳入総額が 275 億 2,289 万 6 千円，歳出総額が 264 億 9,025 万 3 千円で，歳入総額から歳出総額を控除した歳入歳出差引額（形式収支）は，10 億 3,264 万 3 千円の増で，翌年度へ繰り越すべき財源 8,588 万 8 千円を控除した実質収支は，9 億 4,675 万 5 千円の増となっている。また，この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 4 億 4,845 万 6 千円の減となっている。

決算の総額を前年度と比較すると，歳入は 6 億 2,211 万 5 千円，歳出は 2 億 429 万 9 千円それぞれ減少している。これは主に新市民会館建設事業の終了に伴う減や，予算の適正執行による繰入金の減などによるものである。

財政状況については，市税などの経常一般財源収入が人件費や扶助費などの経常的経費に，どの程度充当されているかを示す経常収支比率は 91.9％で，前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなったものの 90％を超える高い数値を示していることから，財政構造の硬直は継続している。財政運営の健全性を示す実質公債費比率は 9.4％で，前年度より 0.2 ポイント高くなっており，類似団体と比較すると 0.5 ポイント高くなっている。

歳入における自主財源は 32.9％で，市税や財産収入等の増により前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

イ　歳　入

歳入については，市税の収入額は 43 億 726 万 5 千円で，固定資産税及び都市計画税の増，入湯税の増などにより，前年度と比較すると 1 億 5,667 万 9 千円増加しており，収入率は 96.48％で，前年度と比較すると 2.01 ポイント高くなり，収入未済額も 7,158 万 6 千円（32.62％）減少している。新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収猶予分などについて積極的に収納対策を行ったものであり高く評価する。今後も引き続き収入率の向上に努められたい。

市税以外の収入未済額（繰越明許費及び事故繰越を除く）は 3,270 万 7 千円で，前年度と比較すると 303 万円（8.48％）減少している。また，公営住宅使用料や児童施設措置費は多額の収入未済額が見受けられることから，引き続き収納対策の強化に努められたい。

また，15 基金を一括運用したことによる運用益 7,420 万 9 千円や，土地建物売払収入 2,364 万 2 千円など自主財源の確保に向けた取り組みが確実に成果を上げており高く評価する。今後も引き続き自主財源の確保に努められたい。

ウ　歳　出

歳出については，予算現額に対する執行率は93.43％で，前年度と比較すると0.78ポイント高くなっている。また，不用額は7億2,033万9千円で，前年度と比較すると42.28％減少している。不用額の主なものは，民生費の扶助費や教育費の工事請負費となっている。

⑵　特別会計

国民健康保険特別会計は，歳入総額66億2,361万3千円，歳出総額65億3,536万3千円で，形式収支及び実質収支は増となっているが，単年度収支は減となっている。また，現年度分の国民健康保険税の調定額に対する収入率は95.89％で，前年度と比較すると0.20ポイント高くなっている。

後期高齢者医療特別会計は，歳入総額8億356万4千円，歳出総額7億9,987万3千円で，形式収支，実質収支及び単年度収支のすべてが増となっている。また，現年度分の後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.86％で，前年度と比較すると0.12ポイント高くなっている。

介護保険特別会計は，歳入総額62億6,523万3千円，歳出総額57億8,163万5千円で，形式収支，実質収支及び単年度収支のすべてが増となっている。また，現年度分の介護保険料の調定額に対する収入率は，99.64％で前年度と比較すると0.13ポイント高くなっている。

上記３特別会計については，医療・介護の社会保障制度を担う会計であり，今後も財政環境が厳しい状況にあることから，負担の公平性や財源確保のため，引き続き効果的な収納対策を講じ，収入率の向上に努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は，歳入総額2億6,944万1千円，歳出総額2億5,339万1千円であり，形式収支，実質収支及び単年度収支のすべてが増となっている。利用客数は18万440人で，前年度と比較すると4万6,097人増加しており，新型コロナウイルス感染症拡大前の利用客数に回復しつつある。今後は積極的に誘客を進めるとともに，経営改善を推進し，効率的な経営に努められたい。

2　行財政運営の課題

⑴　適時・適切な予算管理

予算の執行については，当年度は適正な予算管理に努めたことにより，一般会計において繰入金が前年度と比較すると1億5,464万円少なく運営を行っており，このことが，効率的な行政運営や基金の効果的な運用などにつながっている。

今後も，最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識し，歳出経費の適正かつ効率的な執行に努められたい。

⑵　適正な契約事務の執行

業務委託等の契約事務においては，随意契約によるものが散見している。歳出抑制の観点からも，慣例的に随意契約を行うことなく，受注機会の均衡と契約の競争性・公正性・透明性に留意し，慎重な事務執行に努められたい。

3　むすび

財政運営については，「将来に財政上の負担を先送りすることなく市政運営していく」ことを基本的なスタンスとして，市政運営で掲げた５つのキーワードの中でも「財政再建」については，重要項目と位置づけている。

当年度の予算編成においては，「歳入の範囲内で歳出を収めること」及び「償還元金内での借入とし，市債残高の抑制に努めること」の２つを基本目標として取り組んでいる。

当初予算の編成では，歳入の範囲内での歳出に収めることはできなかったとしているものの，決算においては，基金繰入金を当初予算と比較すると 4 億 4,978 万 2 千円減少するなど適正な運営に努めている。また，市債の借入額も元金の償還額より 7 億 857 万 5 千円少なくなっており，市債残高が抑制されている。

なお，経常収支比率は 91.9％で，依然として 90％を超える高い数値となっているが，前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなっており，財政再建に向けた取り組みの成果が現れている。

今後においては，合併特例債等を活用し整備した公共施設整備費の償還が本格的に始まることや，既存の公共施設等の老朽化に伴う多額の更新費用が必要になることが見込まれるなど，厳しい状況が予想されるが，昨年９月に策定した「指宿市経営改善計画」で掲げた「貯金を 20 億円以上増やす」，「借金は 43 億円以上減らす」及び「経常収支比率を 90％以下に抑える」の達成に向け，着実に「財政再建」を進めていただきたい。